

令和7年度プログラム評価報告書

経済産業省
令和6年8月

はじめに

研究開発の評価は、研究開発活動の効率化・活性化、優れた成果の獲得や社会・経済への還元等を図るとともに、国民に対して説明責任を果たすために、極めて重要な活動である。このため、経済産業省では、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成28年12月21日、内閣総理大臣決定）等に沿った適切な評価を実施すべく「経済産業省研究開発評価指針」（令和4年10月改正）を定め、これに基づいて研究開発の評価を実施している。

今般、経済産業省の研究開発関連プログラムについて、産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会 評価ワーキンググループ（座長：鈴木潤 政策研究大学院大学教授）において審議し、了承された。

本書は、これらの評価結果を取りまとめたものである。

産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会
評価ワーキンググループ 委員名簿

座長	鈴木 潤	政策研究大学院大学 教授
	秋澤 淳	東京農工大学大学院生物システム応用科学府 教授
	上條 由紀子	国立大学法人九州工業大学社会実装本部 未来思考実証センター 特任教授・弁理士
	亀井 信一	株式会社三菱総合研究所 顧問
	竹山 春子	早稲田大学先進理工学部生命医科学科 教授
	西尾 好司	文教大学情報学部情報社会学科 教授
	浜田 恵美子	日本ガイシ株式会社 取締役

(敬称略、座長除き五十音順)

I . 評価対象プログラムに係る資料

今年度のプログラム評価について

- 研究開発のプログラム評価については、政策・施策方針との整合が必要であるため、当省の政策評価体系を研究開発のプログラムとして活用することとなった。
 - 本日は、当省の7政策のうち研究開発事業が含まれる4政策（プログラム）の概要をご紹介しますた上で、「評価項目3．プロジェクト間の連携」について、ご審議いただきたい。
- ※なお、プログラム評価の3つの評価項目・評価基準のうち1及び2については、別途産構審総会で審議・了承されています。

＜令和5～7年度の政策評価体系＞（7政策） ※赤字は、研究開発事業が含まれる政策項目

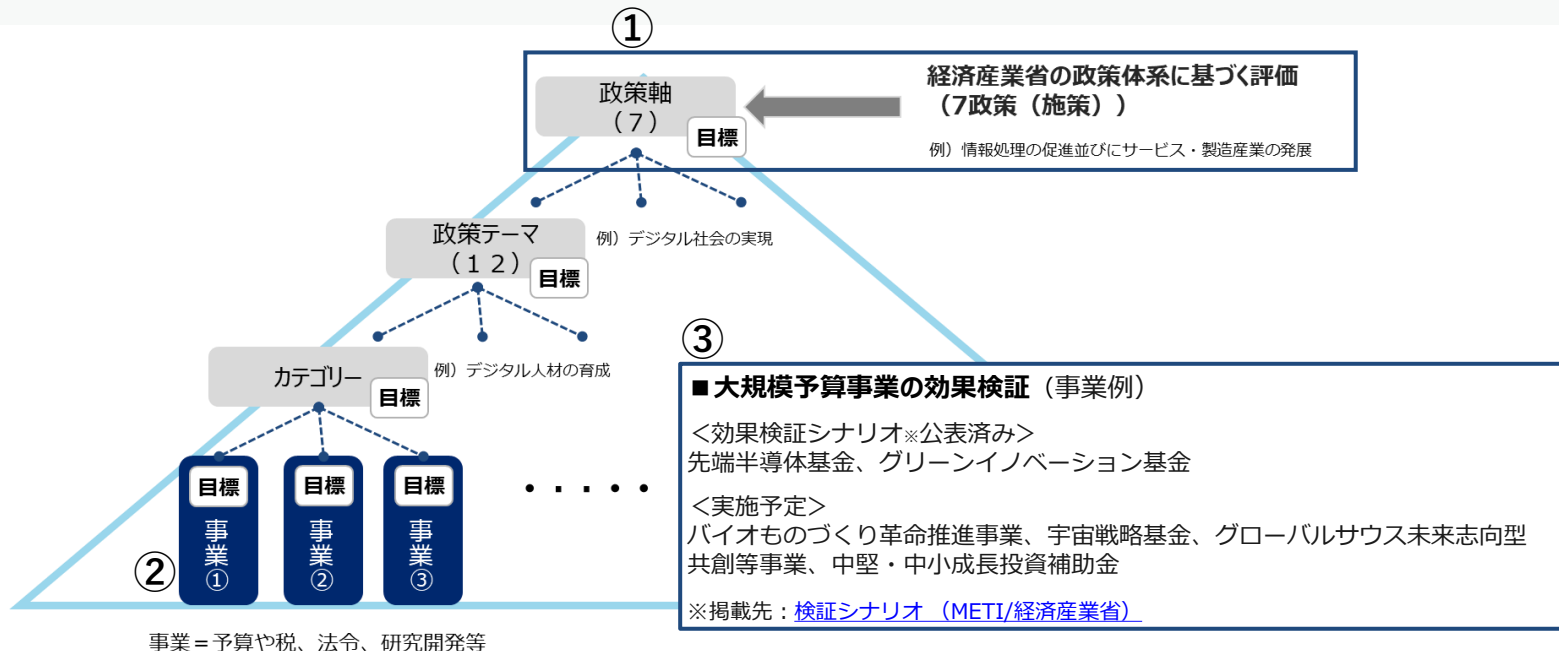
政策	1. 経済構造改革の推進及び地域経済の発展	2. 対外経済関係の円滑な発展	3. イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及	4. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展	5. 産業保安・安全の確保	6. 資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進	7. 中小企業の発展
----	-----------------------	-----------------	-------------------------------	---------------------------	---------------	--	------------

＜プログラム評価の評価項目・評価基準＞

1. 政策・施策での位置づけ
 - ・ 本プログラムは、政府が定める政策・施策が目指す将来像（ビジョン・目標）に、明確に紐付いているか。
2. 本プログラムの意義
 - ・ 外部環境（内外の技術・市場動向、制度環境、政策動向等）の状況や変化を踏まえ、本プログラムの構成は真に社会課題の解決に貢献するものであり、国において実施する意義はあるか。
3. プロジェクト間の連携
 - ・ プログラムを構成するプロジェクト間において、その連携状況は適切に設計され、また把握できる仕組みが整っているか。
 - ・ 既に実施されているプロジェクト間の連携状況は適切であり、不十分なものについては是正措置がとられているか。

(参考) 政策評価の全体像

- ① **省全体の政策評価**は、政策評価法に基づく「[政策評価基本計画](#)」に基づき、7つの政策軸で年に一度実施。(次頁以降に、詳細)
- ② **個別事業**(予算や税、法令、研究開発等)については、それぞれ行政事業レビューシートやRIA等により個別に評価を実施。それぞれ7つの政策軸への紐付けを行っている。
- ③ 更に、個別事業のうちの**特に大規模予算事業**については、別途個別に検証方法を検討し、**効果検証シナリオ**を策定・公表している。

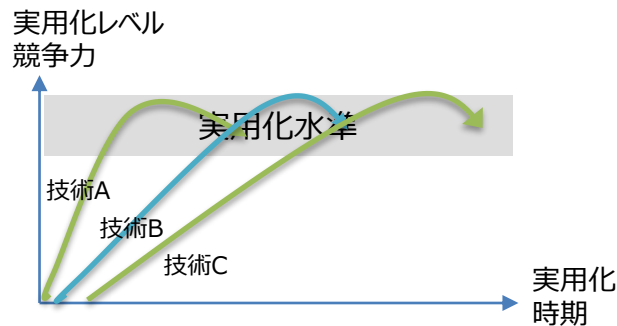


「評価項目3：プロジェクト間の連携」の類型化

- プロジェクト間の連携は、その実施の節目において、
 - 事前評価における有識者評価による省内外の類似プロジェクトとの関係性の確認や、
 - 省内予算編成の過程における査定部局を交えた官民での役割分担に係る関係性の整理、
 - 後継の研究開発プロジェクトの事前評価と併せた終了時評価（終了前評価）における後継プロジェクトへの成果のシームレスな連携を確認する仕組みが設けられている。
- この際、必要に応じ、下記のような類型に照らし、必要な連携が図られるかについて確認している。

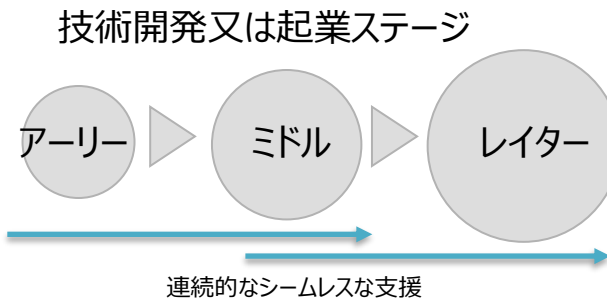
類型1. 社会実装時期等を踏まえた 適切なプロジェクト構成

（例）合成燃料の製造に関する社会実装が期待できる時期が異なる研究開発の組み合わせや、材料や性能が異なる電池の開発



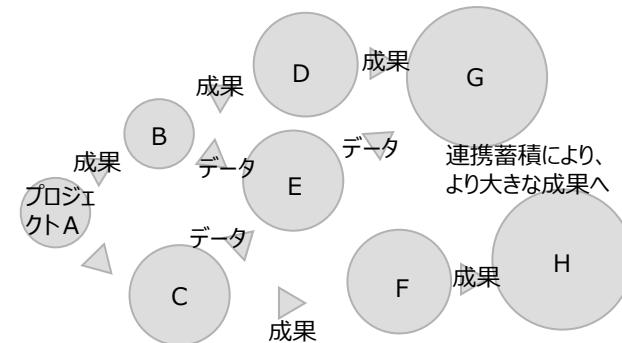
類型2. 研究開発等の進捗・企業の 成長フェーズを踏まえたプ ロジェクト間の連携

（例）技術開発やスタートアップのフェーズに応じた切れ目ない支援の実施



類型3. 成果やデータのプロジェクト 間の連携

（例）クラウドコンピューティングの学習成果のエッジコンピューティングへの導入や、健康・医療・介護での成果やデータの連携



各プログラムの概要と当該プログラム内のプロジェクト間連携

政策評価軸（プログラム）	政策テーマ	責任部局	開始ページ
3. イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及		イノベーション・環境局	8
4. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展	①DX、GX、経済安全保障を軸とした製造業のグローバル競争力強化	製造産業局	14
	②デジタル社会の実現	商務情報政策局	21
	③新しい産業の創出や安全・安心な市場の環境整備を通じた社会課題解決	商務・サービスグループ	27
6. 資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進	①資源・エネルギーの安定供給の実現	資源エネルギー庁	33
	②脱炭素成長型経済構造への円滑な移行（GX）の推進	GXグループ	42
7. 中小企業の発展	中小企業の発展	中小企業庁	52

3. イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及

政策テーマ：3. イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及

(政策評価軸：イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及 (1 / 1))

イノベーション・環境局長 菊川 人吾

目標 (ミッションステートメント)

スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、スタートアップの事業拡大を促し、世界最先端の研究開発を進めて社会実装につなげることで、イノベーションの好循環を拡大する

主要な目標

目標1：2027年度におけるスタートアップ投資額を2022年度と比較して約10倍にする

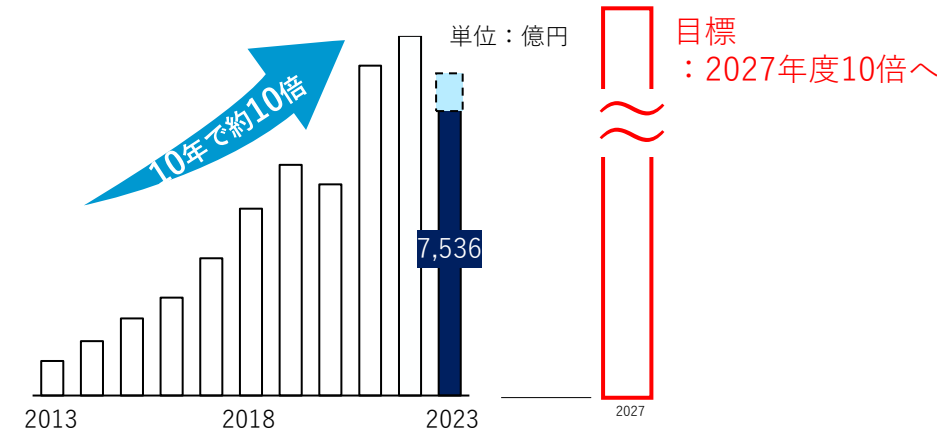
目標2：官民合わせた研究開発投資額を2021年度から2025年度までの5年間 (合計額) で約120兆円にする

目標に対する評価と今後の対応

- 目標1については、スタートアップ育成5か年計画 (2022年11月策定) の下、VC等への公的資本の投資拡大、税制を通じたスタートアップの育成・協業促進、ディープテック・スタートアップに対する支援の強化等を行ったところ、2023年の投資額は約8,500億円となった。今後は、スタートアップ・エコシステム構築に向けて、引き続きスタートアップ育成5か年計画を着実に実行することに加え、イノベーションの担い手であるスタートアップ等による事業拡大・社会実装の促進や、大企業や大学に眠る人材や技術、設備等のイノベーション資源の流動化を図るための方策を検討する。
- 目標2について、量子等の国家戦略上重要な分野への重点投資を行い、2021年度の官民合わせた研究開発投資額は約20兆円に達し、2016年度から2020年度までの投資額の平均を上回った。今後も日本の研究開発の量・質を拡充するため、研究プロセスに対して支払う従来型の委託・補助型の研究開発の支援手法に加えて、研究成果に報酬を支払う仕組みとなる懸賞金型事業を、省全体の研究開発予算に対するポートフォリオを拡大する方向で本格的に実施する。さらに、まだ産業化に至っていないフロンティア領域の探索のためのインテリジェンス機能の強化を行うとともに、フロンティア領域への重点支援及び社会実装に向けたロードマップ作成を行う。また、研究開発成果として生まれた知的財産権の活用促進の観点で、令和6年度税制改正において、イノベーション拠点税制を創設した。今後、令和7年度の制度開始に向け、必要なガイドライン等の整備とともに周知・広報を行っていく。
- 目標1～2を達成するため、スタートアップの事業拡大や研究開発については、戦略的な標準化活動を一体的に展開することが重要であることから、引き続き、戦略的な標準化の基盤となる人材の育成・確保や、企業経営者・アカデミア・投資家等のステークホルダーの理解浸透・意識改革、研究開発の早期段階からの標準化活動の促進、改正産業競争力強化法の特定新需要開拓事業計画制度を通じたオープン＆クローズ戦略の推進等に取り組む。
- 目標1～2を達成するため、産総研、NEDO、NITEの3独法について、各独法の目標に従い、社会課題解決や産業競争力強化に資する研究開発や行政執行支援を着実に実施するなど、効率的かつ効果的な運営に引き続き取り組む。

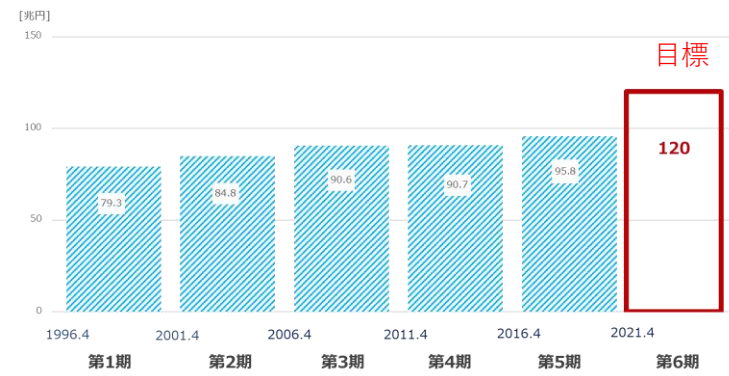
主要な目標及びその他目標の足元の動向

目標 1：スタートアップ投資額を2023年度から2027年度までの5年間で約10倍にする



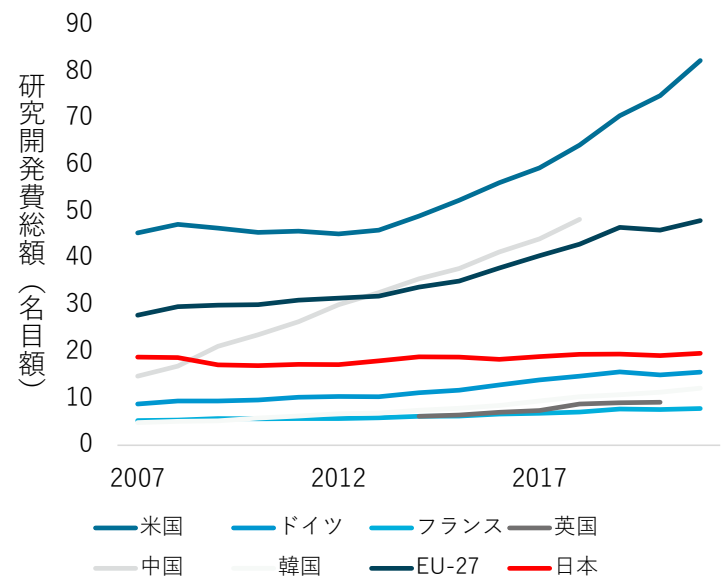
資料：INITIAL（2024年1月25日時点）
 *現時点で判明している資金調達額（7,536億円）に、後に判明する資金調達額の推計分を加えたもの

目標 2：官民合わせた研究開発投資額を2021年度から2025年度までの5年間で約120兆円にする



資料：令和5年度当初予算案 令和4年度補正予算の概要について（内閣府）より経産省作成

目標 2 補足：主要国の研究開発費総額の推移



2007年から2021年の間で、
 ・米国：1.8倍（46兆円→82兆円）
 ・ドイツ：1.8倍（8.8兆円→15.7兆円）
 ・フランス：1.5倍（5.3兆円→7.9兆円）
 ・EU：1.7倍（28兆円→48兆円）
 ・韓国：2.5倍（4.9兆円→12兆円）に対して、
 ・日本：1.0倍（19兆円→20兆円）に留まる。

資料：NISTEP「科学技術指標2023」の「表1-1-1主要国における研究開発費総額の推移」をもとに作成

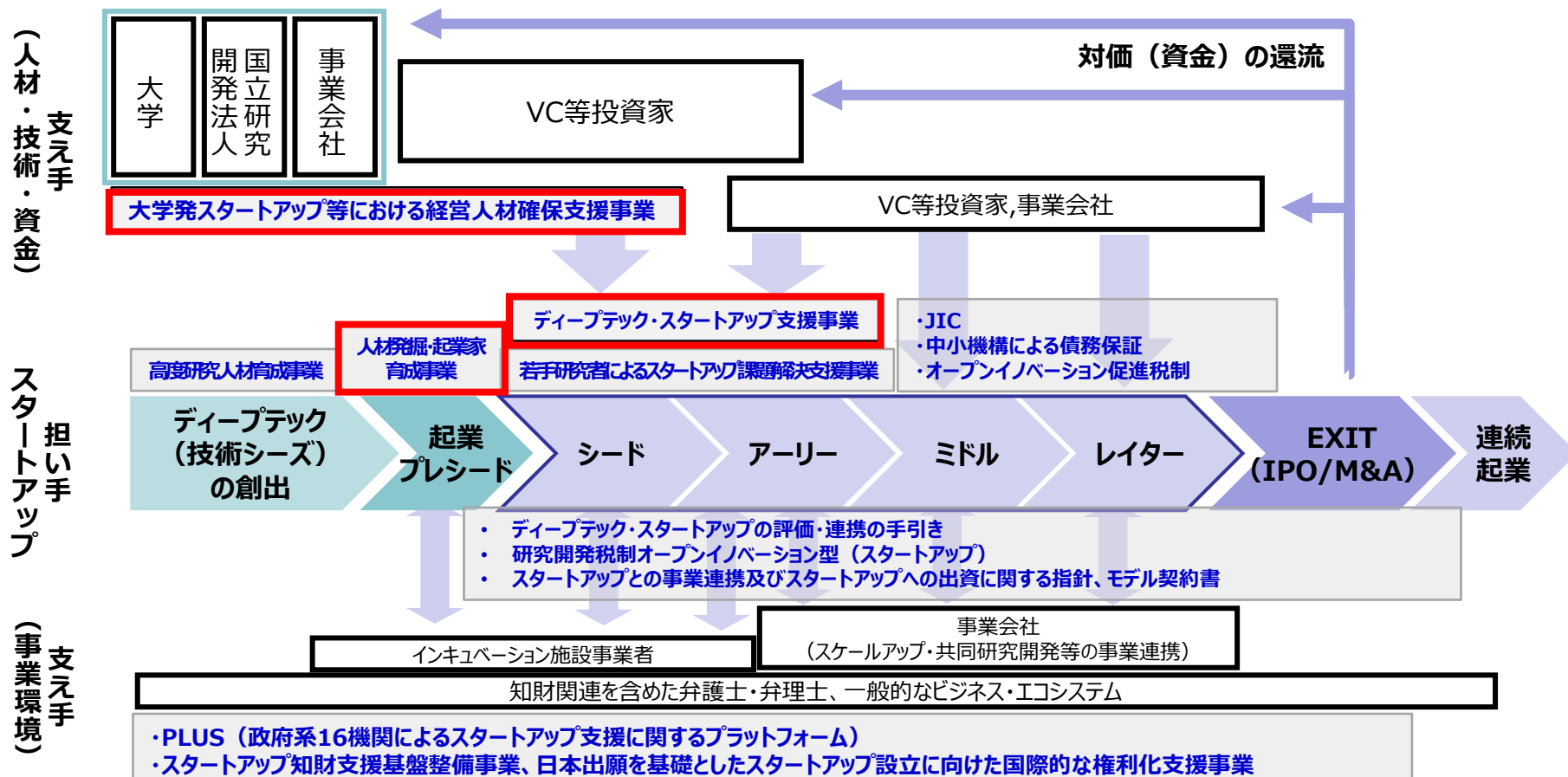
主な関連施策	推進体制（主担当課室）
イノベーション政策の推進	・イノベーション政策課 ・イノベーション推進政策企画室 ・国際室
スタートアップ・エコシステムの構築	・イノベーション創出新事業推進課 ・スタートアップ推進室 ・大学連携推進室
研究開発の量・質の拡充による社会実装の強化	・研究開発課 ・フロンティア推進室 ・基準認証政策課
日本型標準加速化モデルの実現	・基準認証政策課 ・国際標準課 ・国際電気標準課
3 独法の効率的かつ効果的な運営	・産業技術法人室 ・研究開発課 ・基準認証政策課
関連する予算、税制等の全体像	
【令和 5 年度補正予算】 ・約2兆5537億円の内数 【令和 6 年度当初予算】 ・約1900億円 【令和 6 年度税制改正】 ・イノベーション拠点税制の創設、オープンイノベーション促進税制の延長、パーシャルスピノフ税制の拡充・延長、Web3.0分野の期末時価評価課税に係る見直し、エンジェル税制の拡充、税制適格ストックオプションの見直し	

政策テーマ3.「イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及」での連携事例

（類型 2. 研究開発等の進捗・企業の成長フェーズを踏まえたプロジェクト間の連携事例）

- ディープテック領域では、「ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業」における「人材発掘・起業家育成事業」を通じて起業や資金調達、「大学発スタートアップ等における経営人材確保支援事業」を通じて経営人材を確保したスタートアップに、次の段階として、「ディープテック・スタートアップ支援事業」で実用化研究開発や量産化実証に係る支援を行うなど、スタートアップの研究開発フェーズや事業の成長ステージを踏まえた支援を連携して実施。

【主なディープテック領域の施策マッピング】



【参考】「政策テーマ：3. イノベーション政策の促進並びに産業標準の整備及び普及」に紐づく、研究開発プロジェクト

- イノベーションの促進やスタートアップ支援、産業技術・環境対策に係る一般会計の研究開発プロジェクトは、当該プログラムに紐づけている。

■ R7当初予算プロジェクト

	予算要求名称	R6fy 予算	R7fy 概算要求	開始	終了
1	先導研究・懸賞金型事業	20	62	H30	R9
2	官民による若手研究者発掘支援事業	10	13	R2	R10
3	ディープテック・スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業	15	21	H29	R9
4	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金 (※)	650	679	-	-
5	GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業 ※GX支援対策費	410	400	R6	R10

(※) 政策評価対象外予算だが、研究開発機関として産業技術政策上重要な位置付けであることから、本プログラムに計上。

■ 基金プロジェクト

	予算要求名称	基金総額 (億円)	開始	終了
1	ムーンショット研究開発事業	498	H30	R11
2	経済安全保障重要技術育成プログラム	2,500	R3	R15
3	ディープテック・スタートアップ基金	1,000	R4	R14

4. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展

① DX、GX、経済安全保障を軸とした製造業のグローバル競争力強化

政策テーマ：4. ①DX、GX、経済安全保障を軸とした製造業のグローバル競争力強化

(政策評価軸：情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展 (1 / 3))

製造産業局長 伊吹 英明

目標 (ミッションステートメント)

DX、GX、経済安全保障を政策の軸として、製造業のビジネスのグローバル展開を通じてグローバルバリューチェーンの中で無視できないポジションを獲得することで、利益の創出、競争力の維持・強化を図り、もって国内の生産性向上や賃上げ、雇用の新陳代謝にもつなげていく。

主要な目標

- 目標1：GXの推進を通じ、エネルギー基本計画と整合的にHard to abate産業のCO2排出量を削減するとともに、産業プロセスの転換を通じて製造業の競争力強化を目指す。
- 目標2：経済安全保障に関する企業との対話を通じてサプライチェーンや技術の構造を解明し、産業支援策・防衛策の方向性を具体化する。
- 目標3：2030年までにベースメタル自給率80%以上、蓄電池150GWhの国内製造基盤の確立に必要なバッテリーメタルの確保等。
- 目標4：2035年に新車販売で電動車を100%。
- 目標5：2030年・2035年にSDV (Software Defined Vehicle) の世界販売台数における日系自動車メーカーのシェア3割。
- 目標6：宇宙産業の市場規模を2030年代早期に約8兆円に拡大するという政府目標の達成に向け、宇宙産業の本格的なビジネス化等を目指す。

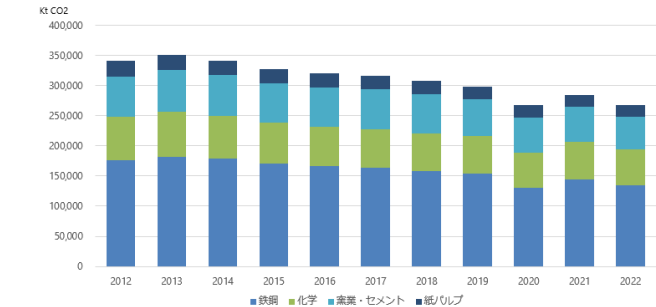
目標に対する評価と今後の対応

- 2023年度は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資として新たに先端電子部品（コンデンサー及びろ波器）を指定するとともに、先端電子部品、工作機械・産業用ロボット、航空機の部品について、特定重要物資の生産基盤の整備、供給源の多様化、備蓄、生産技術の導入・開発・改良、代替物資の開発等の安定供給確保を図るため、令和5年度補正予算において約617億円の基金を確保。また、GXについては、鉄鋼や化学等の排出削減が困難な産業（Hard-to-abate産業）におけるエネルギー・製造プロセス転換を支援するため、4,844億円（国庫債務負担含む）を確保したほか、引き続きグリーンイノベーション基金事業等による社会実装に向けた研究開発を実施。製造業のDXを推進するための指針の策定に向けた検討を進めた。個別産業分野では、新たに航空機産業戦略を策定するとともに、宇宙産業の商業化の加速に向けては、第212回臨時国会においてJAXA法を改正し、JAXAに業務を追加するとともに、令和5年度補正予算にて3,000億円を措置し宇宙戦略基金を造成。自動車分野においては、GXに加え、自動車・モビリティを巡るDXの中での勝ち筋を描くため、2024年4月にモビリティDX戦略を策定。
- 2024年度に向けては、政府から経済・技術インテリジェンスで作成した情報やリスク・脅威分析結果を企業に共有して対話を進めるとともに、新たに重要鉱物も含め、製造業のサプライチェーンを強靱化する観点から、重要物資の安定供給確保に向け、支援対象の拡充や取組の強化を検討し、必要な措置を講じる。Hard-to-abate産業におけるGX推進のため、引き続きGX経済移行債等も活用し、原料・燃料転換を促しつつ、国際ルールメイクによりグローバル市場への展開を進める。製造業のDXを推進するためのガイドラインを策定するとともに、実際に企業の現場で活用いただくための普及活動を推進する。航空機産業の成長及び脱炭素化に向け、国際連携の下で次世代航空機に向けた開発支援に取り組む。民間における宇宙開発支援を抜本的に拡充するため、宇宙戦略基金を活用し、JAXAの資金供給機能を通じて商業衛星コンステレーションの構築の加速化に取り組む。

主要な目標及びその他目標の足元の動向

目標1：GXの推進を通じ、エネルギー基本計画と
整合的にHard to abate産業のCO2排出量を
削減するとともに、産業プロセスの転換を
通じて製造業の競争力強化を目指す。

Hard to abate 産業 CO2排出量推移 (2012~2022年)

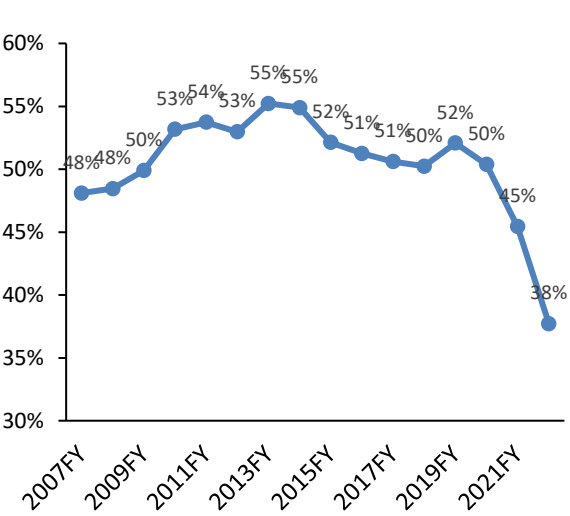


1: CO2の部門別排出量【電気・熱配分後】データを使用
2: 製造業部門は、「エネルギー起源/産業/製造業」と「非エネルギー起源/工業プロセス及び製品の使用」の合算値
3: 化学部門は、「エネルギー起源/化学（含石油石炭製品）」と「非エネルギー起源/化学産業」の合算値、窯業セメント部門は、「エネルギー起源/窯業・土石製品（セメント焼成等）」と「非エネルギー起源/鉱物産業」の合算値

資料：国立研究開発法人 国立環境研究所 日本の温室
効果ガス排出データ（1990~2022年度）確報値を基に
作成

目標3：2030年までにベースメタル
自給率80%以上

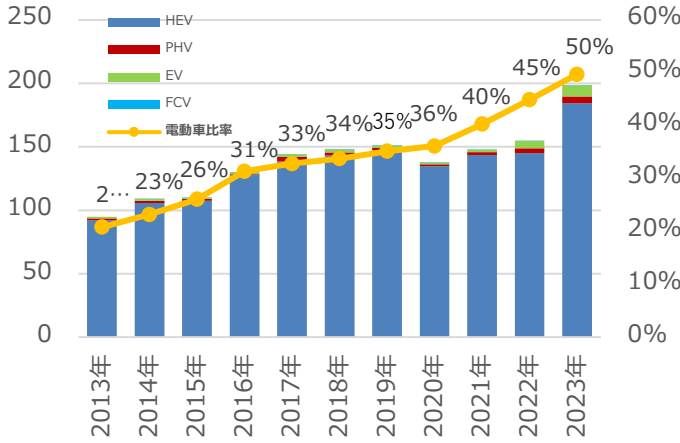
ベースメタル（銅、鉛、亜鉛、錫）の自給率



※1 自給率は4鉱種の自給率を加重平均した値
※2 2022年度の値は暫定値

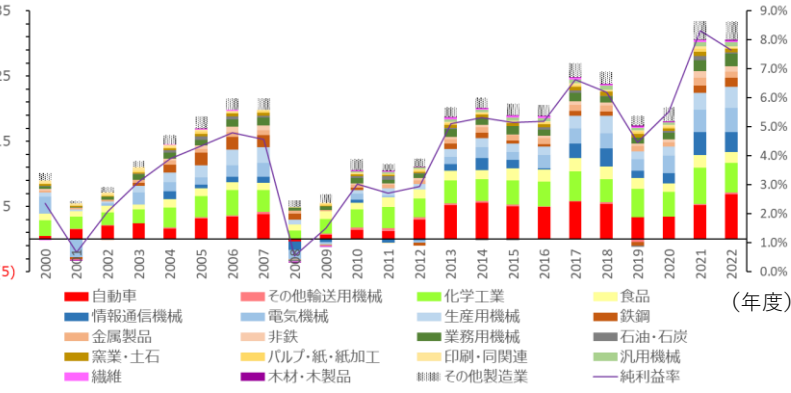
資料：経済産業省

目標4：2035年に新車販売で電動車を100%



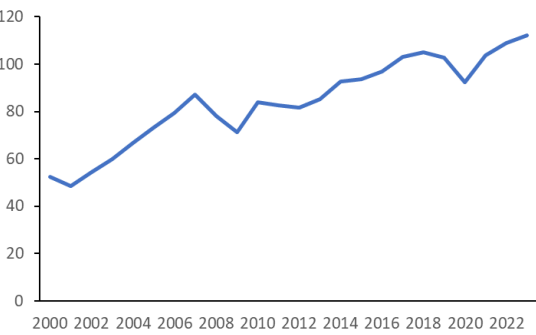
資料：日本自動車工業会データを参考に作成

参考指標：製造業の当期純利益（税引前）



資料：法人企業統計

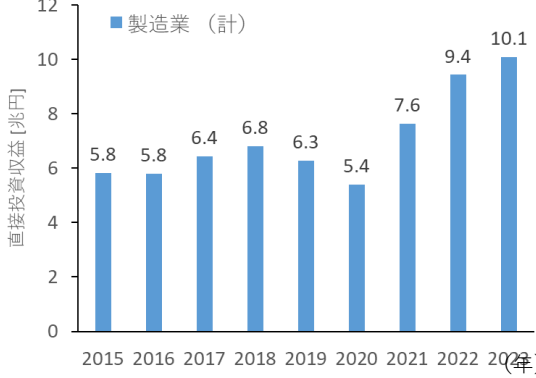
参考指標：輸出額



※単位は2015暦年連鎖価格、1兆円

資料：国民経済計算（GDP統計）

参考指標：直接投資収益



資料：日本銀行 国際収支関連統計

主な関連施策	推進体制（主担当課室）
経済安全保障： ・ サプライチェーンの強靱化 ・ 先端的な重要技術の研究開発の促進	総務課（サプライチェーン強靱化政策室）、鉱物課、金属課、素材産業課、産業機械課、ロボット政策室、素形材産業室、航空機武器産業課、次世代空モビリティ政策室、宇宙産業課
GX： ・ 2050年CNに向けた革新的技術の開発、設備投資の促進 ・ グリーンプロダクトの定義設計、計測手法、政府調達を検討 ・ クリーンエネルギー自動車の導入促進、車体課税の見直し	総務課（製造産業GX政策室）、鉱物課、金属課、素材産業課、素形材産業室、自動車課、航空機武器産業課
DX： ・ 大手製造業のグローバル競争力強化に向けたコーポレート・トランスフォーメーション（CX）の促進 ・ スマートマニュファクチャリングの実装加速化（製造現場の全体最適を実現するDXの推進や、ダイナミックケイパビリティの実装）、企業間データ連携の推進 ・ 「モビリティDX戦略」の実行（自動走行の社会実装、自動車分野におけるデータ連携の推進等） ・ ロボットの導入・利活用による省力化・自動化の促進	総務課、製造産業戦略企画室 自動車課 産業機械課・ロボット政策室
個別産業政策： ・ 航空機産業、宇宙産業の育成・振興、安全保障の確保 ・ 防衛産業基盤の強化 ・ サークュラーエコノミーへの対応（繊維産業、金属産業、化学産業、自動車産業等）	航空機武器産業課、次世代空モビリティ政策室 宇宙産業課 生活製品課、金属課、素材産業課、自動車課
競輪・オートレースの振興	車両室

関連する予算、税制等の全体像

【令和6年度当初予算額】約793億円（うち約327億円は国庫債務負担4,844億円の内数） 【令和5年度補正予算額】約6,360億円 【令和6年度税制改正】 ・ 戦略分野国内生産促進税制（電気自動車等、グリーンスチール、グリーンケミカル）
--

政策テーマ4. ①「DX、GX、経済安全保障を軸とした製造業のグローバル競争力強化」での連携事例（1/2）
（類型1. 社会実装等を踏まえた適切なプロジェクト構成事例）

- 蓄電池産業戦略を踏まえ、全固体電池などの次世代電池の実用化を図るため、電池の解析評価技術の開発や性能向上のための課題解決などに関して、複数の研究開発プロジェクトを超えて連携し、次世代電池およびその材料開発に向けて、研究開発プロジェクトの成果を適切に活用。

事業名	担当課	実施年度	事業・連携の概要
NEDO 次世代全固体蓄電池材料の評価・基盤技術の開発（SOLiD-Next）	経済産業省 製造産業局 素材産業課	2023～	・産学官の総力を結集して、 <u>全固体電池の劣化機構を解明し</u> 、課題である耐久性(寿命)を改善する要素技術を開発。 ・自動車をはじめとした様々な用途への適用を見据え、次世代標準電池モデルなどの <u>材料評価共通基盤技術を開発</u> 。
NEDO 次世代蓄電池・次世代モーターの開発（グリーンイノベーション基金事業）	経済産業省 製造産業局 自動車課	2022～	・ <u>蓄電池等の性能向上・コスト低減、材料レベルからの高性能化、省資源化、高度なりサイクル技術</u> に関する開発を実施。 ・特にリサイクル面では、リチウム、ニッケル、コバルト等の <u>希少資源の有効利用を目指す</u> 。
NEDO 電気自動車用革新型蓄電池開発	経済産業省 製造産業局 自動車課	2021～	・大学、国研、材料・蓄電池・自動車メーカーで構成される体制を構築し、 <u>ハロゲン化物電池、亜鉛負極電池の実用化</u> を目指した研究開発を実施。 ・これら蓄電池の <u>高度解析技術を用いた電池稼働状況に係る評価方法についてSOLiD-Next事業でも活用</u> 。
JST 共創の場形成支援プログラム 先進蓄電池研究開発拠点	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課	2022～	・産学官が共同し <u>次世代蓄電池開発を行う拠点を形成</u> 。 ・技術連携を行うことで蓄電池の <u>性能予測モデルを確立し、将来的にSOLiD-Nextでの活用を目指す</u> 。
JST 革新的GX技術創出事業（GteX） （蓄電池領域）	文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課	2023～	・ <u>全固体電池をはじめとする様々な次世代電池</u> について、電池系別に産官学で <u>チーム型の研究開発を推進</u> 。 ・経済産業省などとの連携・協働により、 <u>産学連携や国際連携、産業界への人材供給を促進</u> 。

※ 蓄電池産業戦略を踏まえた、次世代電池技術の開発やその実用化に向けた全体戦略については、経済産業省商務情報政策局電池産業課の下で実施。

政策テーマ4. ①「DX、GX、経済安全保障を軸とした製造業のグローバル競争力強化」での連携事例（2/2）

（類型2. 研究開発等の進捗フェーズを踏まえたプロジェクト間の連携）

- 現在、世界的に衛星コンステレーション（※）の構築・商業化に向けた動きが加速しており、国際競争力確保のためには、日本でも衛星コンステレーションビジネスの早期確立が必要である。
- 他方、実用化やサービス実現に至るまでには、一機あたりの性能向上・低価格化、複数機による機能実現、大量に配備しての運用など、段階を踏んだ開発が必要であり、技術開発期間及び多額の投資の回収までに要する期間が長いため、各段階への支援をシームレスに実施していくことが求められる。
- 要素技術については、総務省の通信技術、文科省の次世代技術の開発を踏まえ、経産省では、商業科に向けて衛星機器の小型化等の開発も進めつつ、コンステレーションビジネスの実現に向けた実証支援まで取り組んでおり、コンステビジネス実現に向けて各省で連携しながら支援を進めている。

※ 星座・星団の意。安価な小型衛星を大量に軌道に配備し、一体的に運用するシステムで、現状主流となっている単機や数機単位での運用と比較してデータ取得頻度が向上するため、衛星データ量拡大と新たな付加価値提供が可能となる。

◆衛星コンステレーションビジネスの実現に向けた技術開発の事例

①要素技術開発

（衛星1機あたりの性能向上及び低価格化が必要）

部品・コンポの開発

- ◆小型衛星コンステレーション関連要素技術開発
・姿勢制御技術や電源等の小型化、軽量化、性能向上等の開発支援
- ◆次世代の電源システム基盤技術獲得に向けた検討（文科省）
・汎用性の高いデジタル電源システムの開発に向けた要素技術開発

衛星バスの開発

- ◆超小型衛星の汎用バスの開発・実証支援（NEDO交付金）
・多種類のミッションに対応可能な汎用バスを開発・実証

※汎用バス：電源系・姿勢制御系・通信系等の衛星の共通機能

ミッション機器の開発

- ◆高感度小型多波長赤外線センサ技術の開発
・小型衛星・ドローンに搭載可能な高感度・軽量・小型の多波長赤外線センサの開発とデータの収集・分析実証
- ◆次世代衛星光通信基盤技術の研究開発（総務省）
・衛星光通信の高速・大容量・長距離化に向けた機器研究開発

②システム実証

（複数機の衛星による機能実現が必要）

衛星複数機でのシステム実証

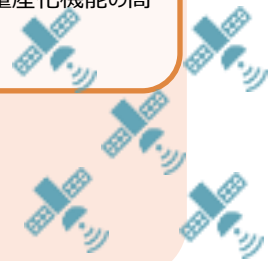
- ◆船舶向け通信衛星コンステレーションによる海洋状況把握技術の開発・実証
・海洋状況把握のための衛星技術やその情報集約・共有のためのデータプラットフォーム技術の研究開発
- ◆光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証
・大容量・低遅滞での衛星データ通信・処理サービス提供のための技術開発
- ◆衛星リモートセンシングビジネス高度化実証
・小型衛星、衛星データ提供・解析技術・利用ソリューションの開発

③社会実装加速

（サービスの実現には十分な基数の衛星での運用が必要）

衛星コンステビジネスの実現に向けた開発・実証

- ◆商業衛星コンステレーションの構築加速化
・高額・SARセンサーの高度化と運用の高度化
- ◆衛星サプライチェーン構築のための衛星部品・コンポーネントの開発・実証
・重要部品・コンポの国内生産や量産化機能の高度化・開発環境整備



【参考】「政策テーマ：4. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展」に紐づく、研究開発プロジェクト

● 情報処理・サービス・ものづくり・製造産業の振興に係る一般会計の研究開発プロジェクトは、当該プログラムに紐づけている。

■ R7当初予算プロジェクト-

	予算要求名称	R6fy 予算額	R7fy 概算要求	開始	終了
1	宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（SERVISプロジェクト）	19	7	H23	R7
2	デジタル・ロボットシステム技術基盤構築事業	-	6	R7	R11
3	ウラノス・エコシステムの実現のためのデータ連携システム構築・実証事業	-	24	R7	R9
4	次世代型医療機器開発等促進事業	-	24	R7	R12
5	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	53	58	H27	R11
6	再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業	37	39	H27	R12
7	医工連携グローバル展開事業	-	15	R7	R12
8	次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業	0	5.2	R5	R9

■ 基金プロジェクト

	予算要求名称	基金総額（億円）	開始	終了
1	ポスト5 G情報通信システム基盤強化研究開発事業	14,723	R1	R11
2	バイオものづくり革命推進基金	3,000	R4	R14
3	創薬ベンチャーエコシステム強化事業	3,500	R3	R13
4	宇宙戦略基金	1,275	R5	R15

4. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展

②デジタル社会の実現

政策テーマ： 4. ②デジタル社会の実現

（政策評価軸：情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展（2／3））

商務情報政策局長 野原 諭

目標（ミッションステートメント）

①半導体、蓄電池、AI、コンピューティングなどデジタル面で我が国産業を支える基盤の整備、②サイバーフィジカルシステムの社会実装に必要となる基盤の整備、③デジタル人材の育成・確保を行うこと。これらを通じて、デジタル技術を活用した新たな製品・サービス・ビジネスモデルを我が国で創出し、グローバルに新たな付加価値を生み出すと共に国内投資を拡大することで日本経済の成長に貢献すること（DX）。同時に、GXの実現、経済安全保障に資すること。

主要な目標

- 目標1：国内で半導体を生産する企業の売上高を2030年に15兆円超にする/ 2027年度までに、60EFLOPSのAI用計算資源を国内に整備する
- 目標2：蓄電池の国内生産能力を2030年までに年間150GWhとする
- 目標3：2027年度までに、5領域においてデジタル基盤に関する新規サービスの提供を開始する
- 目標4：デジタル推進人材を政府全体で2026年度末までに230万人育成する

目標に対する評価と今後の対応

（目標1）
半導体の製造基盤強化については、R5 補正予算で合計1兆7,159億円億円を確保。先端ロジック半導体を製造するTSMC・JASMの計画等、計6件の計画認定を実施すると共に、従来型半導体等の製造への支援も実施。また、次世代半導体については、2020年代後半の量産化に向けて、ラピダス株式会社に対する上限9,200億円の支援を実施しているところ。今後も、我が国における半導体サプライチェーンにおけるミッシングピースの補完・チョークポイントの強化を目指し、有志国と連携しつつ、国内生産拠点整備・人材育成・研究開発等を総合的に進めていく。加えて、AI・半導体を、我が国の産業競争力強化の原資として根付かせるために、R5補正予算で圧倒的に不足するAI用計算資源の国内整備に対して1,566億円を確保するなど、AIの活用と先端半導体を軸としたエコシステム作りを進めていく。

（目標2）
蓄電池の製造基盤強化については、R5 補正予算・R6 当初予算で合計4,958億円の予算を確保。これまで、トヨタ、ホンダなど、約1兆3000億円の投資が決定しており、現時点の投資確定案件のみで、2030年における蓄電池の国内生産能力は85GWhまで積み上がる見込み。今後も、蓄電池・部素材・製造装置の国内製造基盤の更なる拡充によって蓄電池サプライチェーンの強靱化を進めるとともに、全固体電池を始めとする次世代電池の技術開発を推進する。

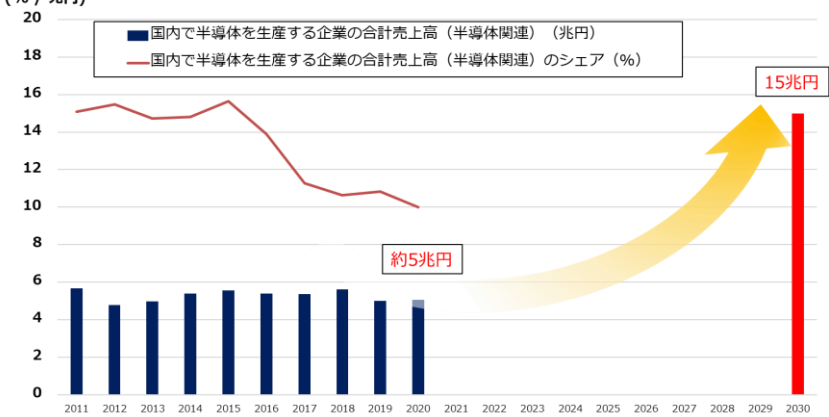
（目標3）
デジタル技術の社会実装の加速に向けて、「デジタルライフライン全国総合整備計画」を策定。2023年度までに5領域（自律移動ロボット、空間情報、サプライチェーン、契約・決済、スマートビル）でアーキテクチャ設計を開始したところ。2024年度からは同計画に基づき、ドローン航路の整備（送電網等において180km）、自動運転サービス支援道の設定（高速道路において100km）、インフラ管理のDX（関東地方の都市において200km²）、「奥能登版デジタルライフライン」のアーリーハーベストプロジェクトを進めると共に、共通の仕様や規格の策定等を通じて全国展開を図る。

（目標4）
デジタルスキル標準に基づき、デジタル人材プラットフォームの運営や情報処理技術者試験等を通じて、2023年度までに84万人のデジタル推進人材を政府全体で育成した。引き続き、目標に向けた取組を推進するとともに、デジタル人材のスキル、スキルアップ状況、試験によるスキル評価に関するデータの蓄積・可視化を可能とする共通基盤の構築を通じた、デジタル人材育成のエコシステム実現を目指す。

主要な目標及びその他目標の足元の動向

目標 1：国内で半導を生産する企業の売上高を2030年に15兆円超にする

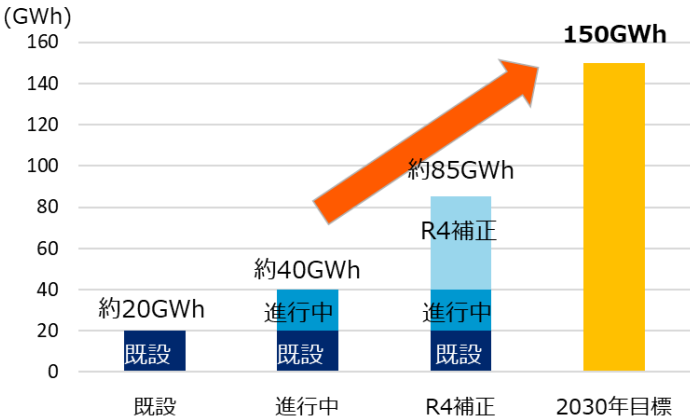
国内で半導体を生産する企業の売上高（2030年に15兆円超）



資料：実績分について、世界全体の売上はOMDIA、日本国内売上は経済産業省「工業統計調査」の品目別出荷額の値を集計。出荷額については、半導体関連（半導体素子、光電変換素子、集積回路）及び、「他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路」のうち半導体関連品目を出荷額ベースで按分した値の合計。

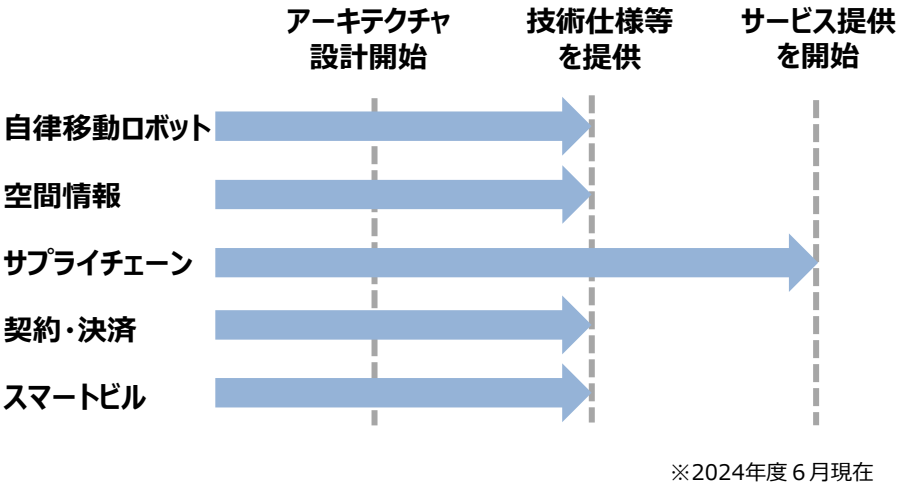
目標 2：蓄電池の国内生産能力を2030年までに年間150GWhとする

蓄電池セルの国内生産能力（2030年までに150GWh）



資料：第7回蓄電池産業戦略検討官民協議会 資料3を一部修正
 ※R5補正・R6当初予算分については、投資計画の審査を進めているところ

目標 3：2027年度までに、5領域においてデジタル基盤に関する新規サービスの提供を開始する



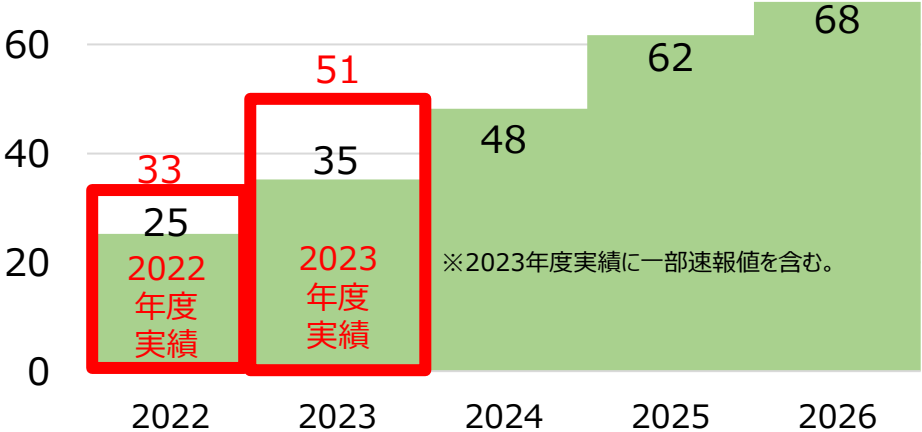
※2024年度6月現在

資料：（独）情報処理推進機構 第5期中期目標

目標 4：デジタル推進人材を政府全体で2026年度末までに230万人育成する

各年度の人材育成目標と実績
 （2026年度末までに政府全体で230万人育成）

・ 2023年度までの2年間で、政府全体で約84万人を育成した。



※2023年度実績に一部速報値を含む。

資料：デジタル田園都市国家構想実現会議 資料1

主な関連施策	推進体制（主担当課室）
【半導体製造基盤の強化等】	情報産業課 デバイス・半導体戦略室
【蓄電池製造基盤の強化等】	電池産業課
【高度な情報処理基盤の構築】	情報産業課 情報処理基盤産業室
【高度情報通信インフラの拠点整備・競争力強化】	情報産業課 高度情報通信技術産業戦略室
【ウラノス・エコシステムの推進】	情報経済課
【デジタルライフライン全国総合整備計画の実施等】	情報経済課 アーキテクチャ戦略企画室
【デジタル取引環境整備】	情報経済課 デジタル取引環境整備室
【デジタル人材の育成】	情報技術利用促進課
【企業DXの推進】	情報技術利用促進課
【サイバーセキュリティの確保】	サイバーセキュリティ課
【DFFT等の推進】	国際室
【IPA】	総務課 IPA班

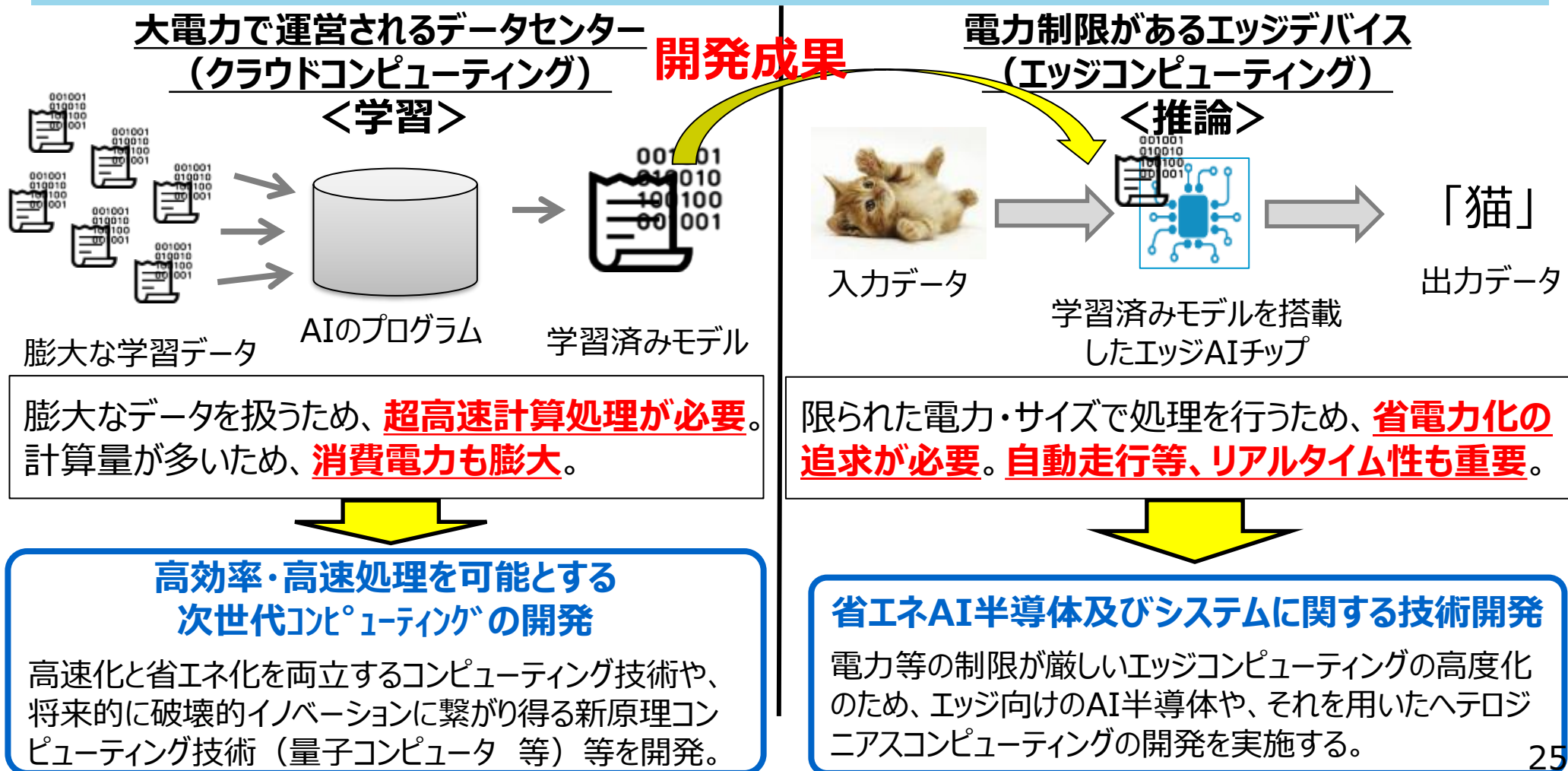
関連する予算、税制等の全体像

【令和 5 年度補正予算】 約2兆2,031億円
【令和 6 年度当初予算】 約2,649億円
【令和 6 年度税制改正】 戦略分野国内生産促進税制（半導体）

政策テーマ4. ②「デジタル社会の実現」での連携事例

(類型3. 成果やデータのプロジェクト間の連携事例)

- コンピューティングの省エネ化に資する技術開発においては、大電力で運営されるデータセンター（クラウドコンピューティング）での開発成果を踏まえ、電力制限があるエッジデバイス（エッジコンピューティング）で同様の処理を行うための研究開発を実施するなど、他のプロジェクト成果を活用した連携を実施。



【参考】「政策テーマ：4. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展」に紐づく、研究開発プロジェクト（再掲）

- 情報処理・サービス・ものづくり・製造産業の振興に係る一般会計の研究開発プロジェクトは、当該プログラムに紐づけている。

■ R7当初予算プロジェクト-

	予算要求名称	R6fy 予算額	R7fy 概算要求	開始	終了
1	宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（SERVISプロジェクト）	19	7	H23	R7
2	デジタル・ロボットシステム技術基盤構築事業	-	6	R7	R11
3	ウラノス・エコシステムの実現のためのデータ連携システム構築・実証事業	-	24	R7	R9
4	次世代型医療機器開発等促進事業	-	24	R7	R12
5	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	53	58	H27	R11
6	再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業	37	39	H27	R12
7	医工連携グローバル展開事業	-	15	R7	R12
8	次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業	0	5.2	R5	R9

■ 基金プロジェクト

	予算要求名称	基金総額（億円）	開始	終了
1	ポスト5 G情報通信システム基盤強化研究開発事業	14,723	R1	R11
2	バイオものづくり革命推進基金	3,000	R4	R14
3	創薬ベンチャーエコシステム強化事業	3,500	R3	R13
4	宇宙戦略基金	1,275	R5	R15

4. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展

③新しい産業の創出や安全・安心な市場の環境整備を通じた社会課題解決

目標（ミッションステートメント）
国内外の需要を喚起し新たな投資を促す好循環を生み出すため、
①新規サービスの創出・拡大（ヘルスケア/医療・福祉/バイオ/エンターテインメント/教育/スポーツ分野でのデジタルの活用やスタートアップ育成・海外展開等）
②ビジネスインフラの整備（安全・安心かつ利便性の高い決済、キャッシュレス、効率的な物流等）
③日本の特長を活かした商品・サービスの発展・輸出（エンターテインメント、コンテンツ、ファッション、アート、地域製品の磨き上げや海外展開等）
④大阪・関西万博（「未来社会の実験場」とし、CN、デジタル、健康・医療等の分野で新しい技術・システムを実証し、世界に発信）
に注力し、同時に環境問題や健康増進、少子高齢化、人手不足、持続可能な発展と言った社会課題の解決に貢献する。

主要な目標

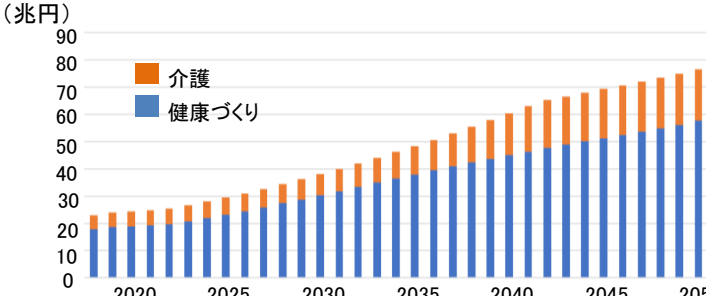
- 目標1：国内の公的保険外のヘルスケア・介護市場、2050年までに77兆円
- 目標2：バイオものづくりについて、2030年までに官民合わせて年間の投資規模を3兆円
- 目標3：2025年にキャッシュレス比率40%
- 目標4：全トラック輸送の車両について2030年度までに積載率44%
- 目標5：クールジャパン関連産業全体の海外展開、2033年までに50兆円
- 目標6：希望出生率1.8への寄与 ※「地域の包摂的成長」で掲げる目標
- 目標7：2025年の大阪・関西万博の円滑な開催

目標に対する評価と今後の対応

- ①新規サービスの創出・拡大：（ヘルスケア）2023年7月に立上げたPHRの業界団体を中心に市場の拡大・ユースケース創出を推進。ビジネスケアラ対策として保険外介護の創出と利用促進。（医療）革新的医療機器の米国展開に向けた支援。（バイオ）「グリーンイノベーション基金（R2年度補正、1767億円）」や「バイオものづくり革命推進基金（R4年度補正、3000億円）」等を措置、引き続き研究開発・実証を推進。（教育）多様なニーズに応える教育環境の実現を目指す。（少子化）家事支援・ライフデザインサービスの普及促進。
- ②ビジネスインフラの整備：キャッシュレス推進に向けて競争環境の整備等を行う。クレジットカードの不正利用対策のため、「官民対策会議」を通じて、本人認証の導入等を促進。物流危機への対応として、荷主に対して物流効率化の取組を義務づける法律が今通常国会にて成立。今後、荷主業界への周知及び支援策を検討。
- ③日本の特長を活かした商品・サービスの発展・輸出：海外現地拠点等を活用した戦略的海外展開の促進、国際水準の制作を実現する支援、クリエイターの育成等を行い、アート・デザイン・コンテンツ・スポーツ等の力を活かした他産業の高付加価値化を図る。
- ④大阪・関西万博：2025年の万博では「未来社会の実験場」とし、CN、デジタル、健康・医療などの分野で新たな技術・システムを実証し世界に発信。具体的には、「基本方針」「アクションプラン」等を踏まえ、必要な対応を早急に実施。日本館、会場建設、海外パビリオンなどを着実に進める。

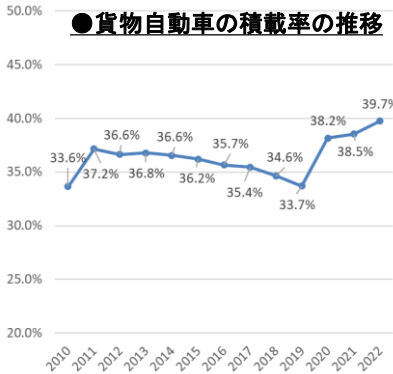
主要な目標及びその他目標の足元の動向

目標 1：国内の公的保険外のヘルスケア・介護市場、2050年までに77兆円



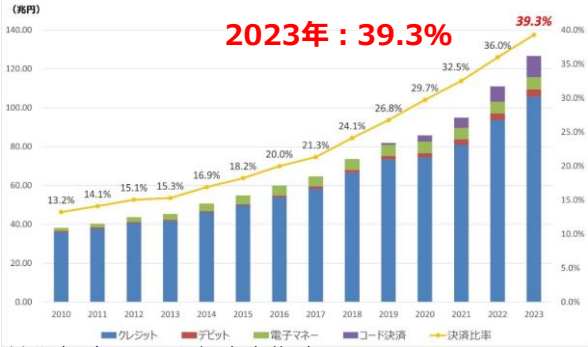
資料：経済産業省「令和4年度ヘルスケアサービス社会実装事業（国内外での健康経営の普及促進に係る調査）」に基づき経済産業省が作成

目標 4：全トラック輸送の車両について2030年度までに積載率44%



- 1 資料：自動車輸送統計年報（国土交通省総合政策局情報政策本部）
 2 積載率＝輸送トンキロ／能力トンキロ
 3 2020年度より、トンキロの調査方法及び集計方法が変更されたことから、「輸送トンキロ」及び「能力トンキロ」について、令和元年度以前の数値との連続性を保つため、接続係数により遡及改定を行っている。

目標 3：2025年までにキャッシュレス決済比率40%



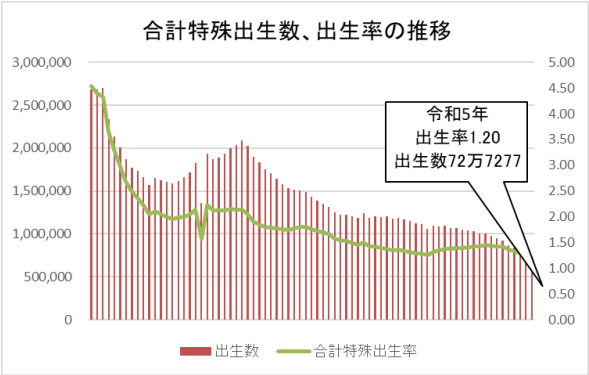
資料：各種公表データから経産省集計

目標 5：クールジャパン関連産業全体の海外展開、2033年までに50兆円（参考とした各分野の2022年/2023年の実績値）

	(参考) 実績値
コンテンツの海外展開	(4.7 兆円 (2022 年))
訪日外国人旅行消費額	(5.3 兆円 (2023 年))
農林水産物・食品の輸出額	(1.5 兆円 (2023 年))
主たる食品メーカーの海外売上	(3.5 兆円 (2022 年))
ファッションの輸出	(0.9 兆円 (2022 年))
主たるファッションメーカーの海外売上	(1.4 兆円 (2022 年))
化粧品品の輸出	(0.8 兆円 (2022 年))
主たる化粧品メーカーの海外売上	(1.1 兆円 (2022 年))

資料：知財戦略本部新たな「クールジャパン戦略」p19
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/240604/siryou4.pdf>

目標 6：希望出生率1.8への寄与 ※「地域の包摂的成長」で掲げる目標



資料：厚生労働省「人口動態調査」

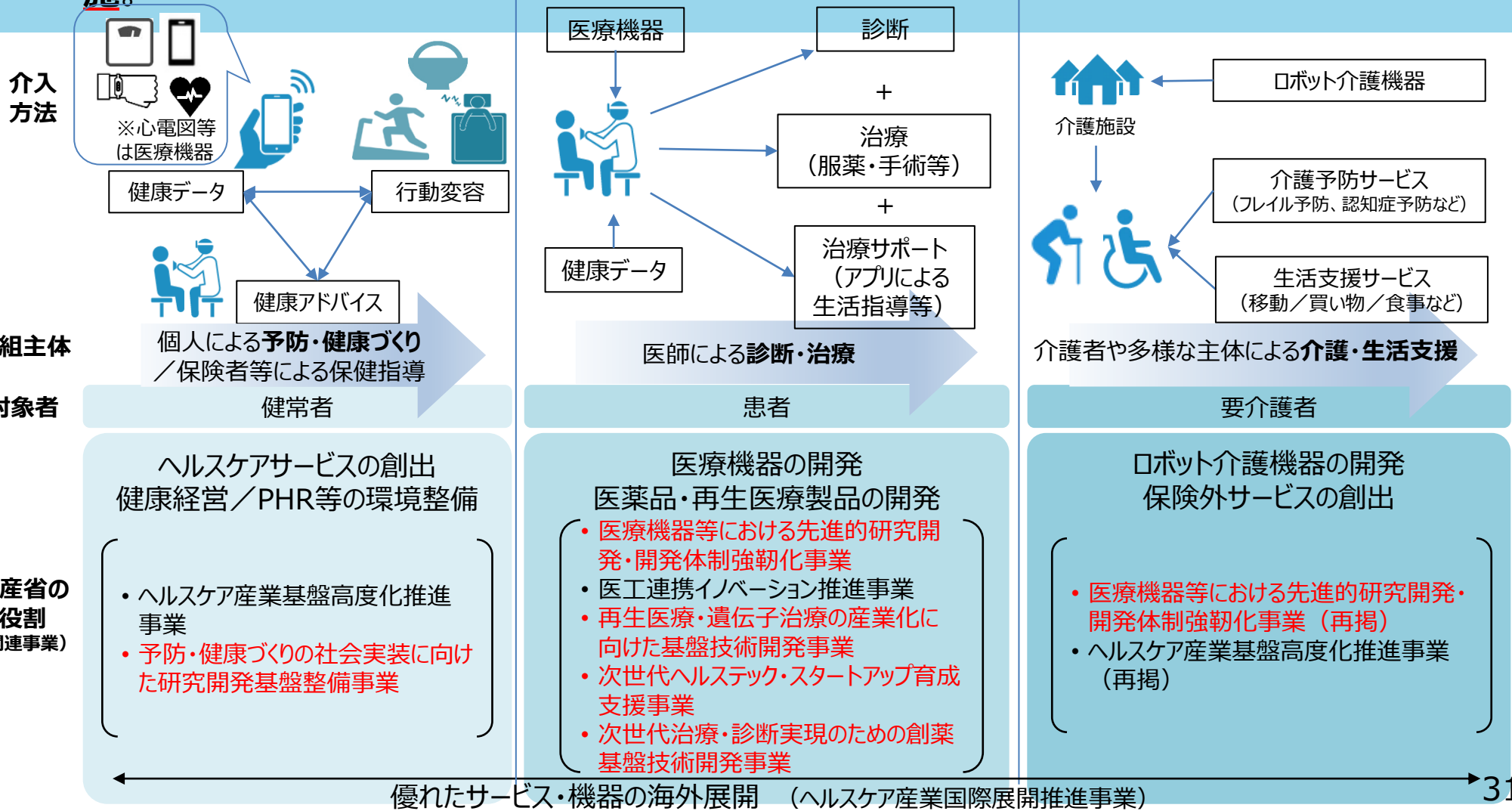
主な関連施策	推進体制（主担当課室）
ヘルスケア・医療機器産業の育成	ヘルスケア産業課、医療・福祉機器産業室
バイオものづくりと創薬エコシステムの育成	生物化学産業課
物流対策と小売りのデジタル化を推進	消費流通政策課・物流企画室
キャッシュレス導入を通じた消費者の利便性向上と企業の業務効率化の両立	キャッシュレス推進室
民間データの政策立案への活用（消費インテリジェンス）の追求・推進	消費経済企画室
クレジットカードをはじめとする商取引の安全・安心な環境を整備	商取引監督課
商品先物市場の健全な発展を推進	商品先物市場整備室
少子化対策に資するサービス産業の育成	サービス政策課
教育産業の育成	サービス政策課（教育産業室）
スポーツ産業の育成	サービス政策課（スポーツ産業室）
日本文化の海外展開を通じた海外需要の獲得	文化創造産業課
大阪・関西万博の円滑な開催に向けた取組を加速	博覧会推進室

関連する予算、税制等の全体像

【令和5年度補正予算】 ・約1,215億円 【令和6年度当初予算】 ・約298億円	30
---	----

政策テーマ4. ③「新しい産業の創出や安全・安心な市場の環境整備を通じた社会課題解決」での連携事例
(類型3. 成果やデータのプロジェクト間の連携事例)

- 国民の健康増進を実現するために、病気になる前段階の予防・健康づくりや、診断後の医療機器・医薬品等の提供、介護・生活支援の段階での介護負担軽減の取組等を、健康状態や医療・介護ニーズに応じて一気通貫に実施。また、優れたサービス・機器の海外展開を連携して実施。



【参考】「政策テーマ：4. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展」に紐づく、研究開発プロジェクト（再掲）

● 情報処理・サービス・ものづくり・製造産業の振興に係る一般会計の研究開発プロジェクトは、当該プログラムに紐づけている。

■ R7当初予算プロジェクト-

	予算要求名称	R6fy 予算額	R7fy 概算要求	開始	終了
1	宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（SERVISプロジェクト）	19	7	H23	R7
2	デジタル・ロボットシステム技術基盤構築事業	-	6	R7	R11
3	ウラノス・エコシステムの実現のためのデータ連携システム構築・実証事業	-	24	R7	R9
4	次世代型医療機器開発等促進事業	-	24	R7	R12
5	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	53	58	H27	R11
6	再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業	37	39	H27	R12
7	医工連携グローバル展開事業	-	15	R7	R12
8	次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業	0	5.2	R5	R9

■ 基金プロジェクト

	予算要求名称	基金総額（億円）	開始	終了
1	ポスト5 G情報通信システム基盤強化研究開発事業	14,723	R1	R11
2	バイオものづくり革命推進基金	3,000	R4	R14
3	創薬ベンチャーエコシステム強化事業	3,500	R3	R13
4	宇宙戦略基金	1,275	R5	R15

6. 資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進

①資源・エネルギーの安定供給の実現

政策テーマ：6. ①資源・エネルギーの安定供給の実現

（政策評価軸：資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進（1／2））
資源エネルギー庁長官 村瀬 佳史

目標（ミッションステートメント）

2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガスの2013年度比46％削減という目標の実現に向け、**安全性の確保を大前提に、気候変動対応、安定供給の確保やエネルギーコストの低減（S+3E）に向けた取組を進める。**

主要な目標

- 目標1：温室効果ガス削減目標のうちエネルギー起源CO2の削減割合を2030年度までに2013年度比45%程度(排出量換算で6.8億トン)
- 目標2：エネルギー自給率を2030年度までに30%程度まで上昇
- 目標3：貿易収支を改善し、国富流出を回避するため、化石燃料への過度な依存から脱却し、一次エネルギー供給における化石燃料比率を2030年度までに68%程度（2022年度化石燃料比率83.4%）
- 目標4：電源構成について2030年度までに再エネ比率36~38%、原子力比率20~22%、火力比率41%、水素・アンモニア比率1%を実現（出所：2030年度におけるエネルギー需給の見通し）

目標に対する評価と今後の対応

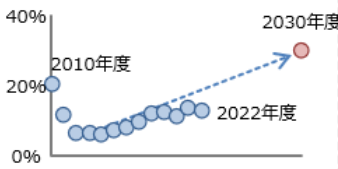
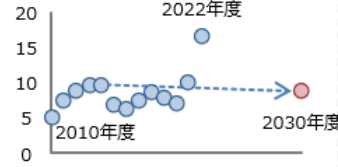
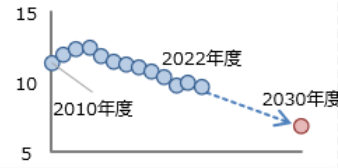
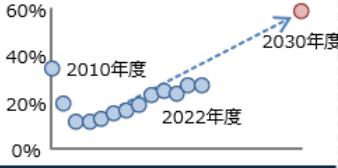
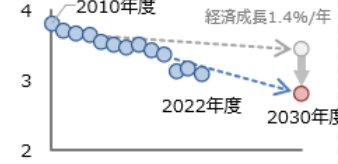
2022年2月のロシアのウクライナ侵略以降、G7各国と協調してロシアへのエネルギー依存度を低下させるとともに、安定供給に不可欠なサハリン2などの権益維持に努めた。同時に、世界のエネルギー市場が高騰する中、緊急対応として、燃料や電気・ガス料金の価格高騰を抑制する対策を講じるなど、国民生活を守るための対策を講じた。また、化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造へ転換するため、2023年2月には「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定。「GX推進法」と「GX脱炭素電源法」を成立させるなど、「第6次エネルギー基本計画」で定めるエネルギーミックスの実現に向け、徹底した省エネや、再エネや原子力などの脱炭素電源への転換を推進するための方針を明確にした。その他、G7開催国として、多様な道筋の下で、2050年ネットゼロを目指す方針を共有するとともに、AZEC構想の下でアジアの現実的なエネルギートランジションを主導するなど、世界の脱炭素化への方針を示した。

足元(2022年度実績)では、エネルギー自給率は12.6%、化石燃料比率83.4%、エネルギー起源CO2排出量は9.6億トン、電源構成について、再エネ比率は21.7%、原子力比率は5.5%、火力比率は72.8%、水素・アンモニアは0%。各項目については、2030年度エネルギーミックス実現に向けてまだ道半ばであるが、引き続き実現に向けて全力で取り組んでいくことが重要。

今後は、全国規模での系統整備や洋上風力の着実な案件形成等による再エネの主力電源化、安全性の確保を大前提とした原子力の活用と再稼働や次世代革新炉の開発・建設に取り組むとともに、水素等については価格差に着目した支援等を通じたサプライチェーンの創出・拡大、CCSについては今回新たに成立したCCS事業法による事業環境整備をそれぞれ推進するなど、安定供給と経済成長と脱炭素の同時達成に向けて一体的に政策を進めていく。このような取組を通じて、2030年度エネルギーミックスや2050年カーボンニュートラルを見据えた政策目標の実現を目指す。

主要な目標及びその他目標の足元の動向

- 目標 1：温室効果ガス削減目標のうちエネルギー起源CO2の削減割合を2030年度までに2013年度比45%程度(排出量換算で6.8億トン)
- 目標 2：エネルギー自給率を2030年度までに30%程度まで上昇
- 目標 3：貿易収支を改善し、国富流出を回避するため、化石燃料への過度な依存から脱却し、
 一次エネルギー供給における化石燃料比率を2030年度までに68%程度（2022年度化石燃料比率83.4%）
- 目標 4：電源構成について2030年度までに再エネ比率36~38%、原子力比率20~22%、火力比率41%、水素・アンモニア比率1%を実現
 （出所：2030年度におけるエネルギー需給の見通し）

取組指標		震災前 (2010年度)	震災後 (2013年度)	2022年度	2030年度		進捗
					旧ミックス	新ミックス	
	① エネルギー 自給率 (1次エネルギー 全体)	20.2%	6.5%	12.6%	24%	30%	
	② 電力コスト (燃料費 + FIT買取費)	5.0兆円 燃料費：5.0兆円 FIT買取：0兆円	9.7兆円 燃料費：9.2兆円 〔数量要因+1.6兆円〕 〔価格要因+2.7兆円〕 FIT買取：0.5兆円	16.6兆円 燃料費：12.6兆円 〔数量要因▲3.8兆円〕 〔価格要因+7.2兆円〕 FIT買取：3.9兆円	9.2~9.5兆円 燃料費：5.3兆円 FIT買取：3.7~4.0兆円	8.6~8.8兆円 燃料費：2.5兆円 FIT買取：5.8~6.0兆円	
	③ エネ起CO2 排出量 (GHG総排出量)	11.4億トン (GHG：13.0億トン)	12.4億トン (GHG：14.1億トン)	9.6億トン (GHG：11.4億トン)	9.3億トン (GHG：10.4億トン)	6.8億トン (GHG：7.6億トン)	
	④ ゼロエミ 電源比率	35% 再エネ 9% 原子力 25%	12% 再エネ 11% 原子力 1%	27% 再エネ 22% 原子力 6%	44% 再エネ 22~24% 原子力 20~22%	59% 再エネ 36~38% 原子力 20~22% 水素・アンモニア 1%	
	⑤ 省エネ (原油換算の 最終エネルギー 消費)	3.8億kl 〔産業・業務：2.4〕 〔家庭：0.6〕 〔運輸：0.9〕	3.6億kl 〔産業・業務：2.3〕 〔家庭：0.5〕 〔運輸：0.8〕	3.1億kl 〔産業・業務：1.9〕 〔家庭：0.5〕 〔運輸：0.7〕	3.3億kl 〔産業・業務：2.3〕 〔家庭：0.4〕 〔運輸：0.6〕	2.8億kl 〔産業・業務：1.9〕 〔家庭：0.3〕 〔運輸：0.6〕	

※ 四捨五入の関係で合計が含まない場合がある。
 ※ 2030年度の電力コストは系統安定化費用（旧ミックス 0.1兆円、新ミックス 0.3兆円）を含む。
 出典：総合エネルギー統計（2022年度確報）等をもとに資源エネルギー庁作成

主要な目標及びその他目標の足元の動向

参考：エネルギー需給の実績と目標について

		2010年度	2013年度	2021年度	2022年度	2030年度 (政府目標)
エネルギー自給率		20.2%	6.5%	13.3%	12.6%	30%
最終エネルギー消費量		3.8億kl	3.6億kl	3.2億kl	3.1億kl	2.8億kl
1次エネルギー供給の化石燃料割合		81.2%	91.2%	83.2%	83.4%	68%
電源構成	火力発電	65.4%	88.3%	72.8%	72.8%	41% (3,840億kWh)
	石炭	27.8%	32.9%	31.0%	30.8%	19% (1,780億kWh)
	LNG	29.0%	40.9%	34.4%	33.8%	20% (1,870億kWh)
	石油等	8.6%	14.4%	7.4%	8.2%	2% (190億kWh)
	再生可能エネルギー	9.5%	10.9%	20.3%	21.7%	36~38% (3,360~3,530億kWh)
	太陽光	0.3%	1.2%	8.3%	9.2%	14~16% (1,290~1,460億kWh)
	風力	0.3%	0.5%	0.9%	0.9%	5% (510億kWh)
	水力	7.3%	7.3%	7.6%	7.6%	11% (980億kWh)
	地熱	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	1% (110億kWh)
	バイオマス	1.3%	1.6%	3.2%	3.7%	5% (470億kWh)
原子力		25.1%	0.9%	6.8%	5.5%	20~22% (1,880~2,060億kWh)
エネルギー起源CO2排出量		11.4億t	12.4億t	9.9億t	9.6億t	6.8億t

出典：総合エネルギー統計（2022年度確報）、2030年度におけるエネルギー需給の見通しをもとに資源エネルギー庁作成

主な関連施策	推進体制（主担当課室）
第6次エネルギー基本計画やG X基本方針に基づくS+3Eの実現に向けたエネルギー政策の推進	長官官房総務課 戦略企画室、需給政策室
アジア・ゼロエミッション共同体構想の実現をはじめとする国際展開戦略の推進	長官官房国際課
再生可能エネルギーの主力電源化に向けた政策の推進	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課
省エネルギーの推進	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課
水素・アンモニアの導入促進	省エネルギー・新エネルギー部水素・アンモニア課
系統用蓄電池・DRの導入促進	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課
エネルギー資源の安定供給の確保	資源・燃料部資源開発課
石油・石油ガスや、合成燃料・SAF等のカーボンニュートラル燃料を含む燃料の安定供給の推進	資源・燃料部燃料供給基盤整備課 燃料流通政策室
CCSやカーボンリサイクルの推進	資源・燃料部燃料環境適合利用推進課
安定供給とカーボンニュートラルの実現の両立に向けた電力・ガス市場の整備	電力・ガス事業部電力基盤整備課、電力・ガス事業部電力産業・市場室 電力・ガス事業部ガス市場整備室
再稼働への関係者の総力の結集 安全確保を大前提とした運転期間の延長など既設原発の最大限活用	電力・ガス事業部原子力政策課
核燃料サイクル政策の推進	電力・ガス事業部原子力立地・核燃料サイクル産業課
最終処分の着実な進展	電力・ガス事業部放射性廃棄物対策課
関連する予算、税制等の全体像	
【令和5年度補正予算】 約9,397億円 【令和6年度当初予算】 約6,829億円 ※一般会計・特別会計の別なし。 【令和6年度税制改正】 ・戦略分野国内生産促進税制（SAF）、海外投資等損失準備金の延長、再エネ発電設備の固定資産税に係る課税標準の特例措置の拡充・延長	

※ このほかに電力・ガス取引監視等委員会が、電気事業法等の関係法令の規定により与えられた権限の範囲で、自由化された電力・ガス市場における適正競争を促すため、エネルギー政策の枠組みの中で独立性と専門性を持って電力・ガス取引の監視や行為規制を実施している。

政策テーマ6. ①「資源・エネルギーの安定供給」での連携事例

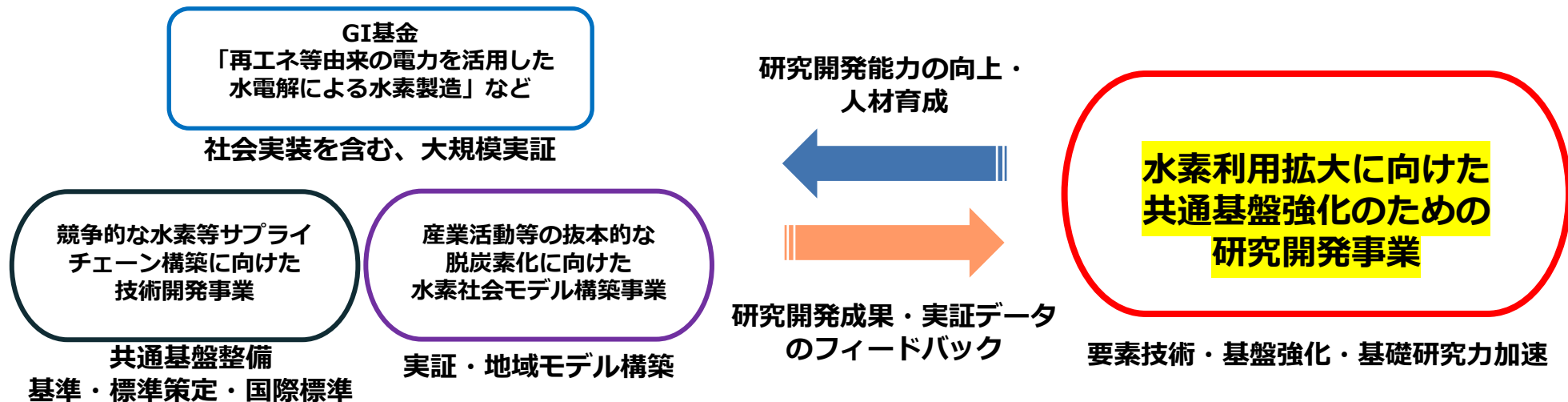
(類型3. 成果やデータのプロジェクト間の連携)

- 燃料電池および水電解装置の性能・耐久性向上、コスト低減に資する要素技術の開発を目指す「水素利用拡大に向けた共通基盤強化のための研究開発事業」では、他省庁事業含む複数の研究開発プロジェクトと連携し、研究開発の高度化ならびに加速化を図る。

本事業と文部科学省事業（JST-GteX）との関係性



本事業と省内の他事業との関係性



【参考】「政策テーマ：6．資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進」に紐づく、研究開発プロジェクト 1/3

- エネルギー対策特別会計は、「特別会計に関する法律」にて燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策等を目的とする予算として位置づけられている。
- よって、エネルギー対策特別会計にて実施する研究開発プロジェクトについては、当該プログラムに紐づけている。

■ R7当初予算プロジェクト

	予算要求名称	R6fy 予算	R7fy 概算要求	開始	終了
1	量子・古典ハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業	10	14	R5	R9
2	資源自律経済システム開発促進事業	15	27	R5	R9
3	長期海洋生分解性プラスチック評価技術開発事業	-	3.5	R7	R12
4	エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム	48	51	H26	R11
5	エネルギー・環境分野の官民による若手研究者発掘支援事業	9.6	9.1	R2	R10
6	民間主導によるJCM等を通じた低炭素技術国際展開事業	7	15	H23	—
7	グリーン冷媒・機器開発事業	5	5	R5	R9
8	5G等の活用による製造業のダイナミック・ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業	6	1	R3	R7
9	次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト	30	30	R4	R8
10	次世代全固体蓄電池材料の評価・基盤技術の開発事業	18	22	R5	R9
11	電気自動車用革新型蓄電池技術開発	24	22	R3	R7
12	先端計算科学等を活用した新規機能性材料合成・製造プロセス開発事業	21	21	R4	R8

【参考】「政策テーマ：6．資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進」 に紐づく、研究開発プロジェクト 2/3

■ R7当初予算プロジェクト

	予算要求名称	R6fy 予算	R7fy 概算要求	開始	終了
13	航空機向け革新複合材共通基盤技術開発事業	-	5	R7	R11
14	航空機エンジン向け材料開発・評価システム基盤整備事業	12	10	R3	R7
15	航空機向け革新的推進システム開発事業	13	12	R6	R8
16	高効率・高速処理を可能とする次世代コンピューティングの技術開発事業	48	54	H30	R9
17	省エネエレクトロニクスの製造基盤強化に向けた技術開発事業	24	24	R3	R7
18	省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業	48	40	R5	R9
19	カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業	26	28	R3	R8
20	産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業	59	63	R3	R7
21	水素利用拡大に向けた基盤強化のための研究開発事業	-	72	R7	R11
22	競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業	86	88	R5	R9
23	脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業	-	55	H23	R7
24	木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業	10	10	R3	R10
25	洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業	45	39	H20	R7
26	再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業	72	72	H27	R8
27	太陽光発電大量導入への課題解決に向けた技術開発	-	35	R7	R11
28	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業	17	17	H19	—
29	地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業	18	21	R3	R10
30	脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進事業	60	58	H24	R17
31	次世代燃料の生産・利用技術開発事業	145	84	H29	R11
32	カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業	166	138	R5	R8

【参考】「政策テーマ：6．資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進」に紐づく、研究開発プロジェクト 3/3

■ R7当初予算プロジェクト

	予算要求名称	R6fy 予算	R7fy 概算要求	開始	終了
33	C C U S 研究開発・実証関連事業	87	81	H21	R8
34	石油・天然ガス開発や権益確保に資する技術開発等の促進事業	78	76	H15	R9
35	使用済MOX燃料の再処理技術等に係る研究開発事業	12	11	H26	R13
36	低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費	1.8	1.7	S62	R11
37	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費	37	37	H10	R9
38	原子力の安全性向上に資する技術開発事業	25	23	H24	R9
39	社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業	9.9	10	R1	R9
40	国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費	263	255	H29	－
41	高温ガス炉実証炉開発事業 ※GX支援対策費	274	436	R5	R12
42	高速炉実証炉開発事業 ※GX支援対策費	289	393	R5	R10

■ 基金プロジェクト

	予算要求名称	基金総額 (億円)	開始	終了
1	グリーンイノベーション基金事業	27,564	R2	R14

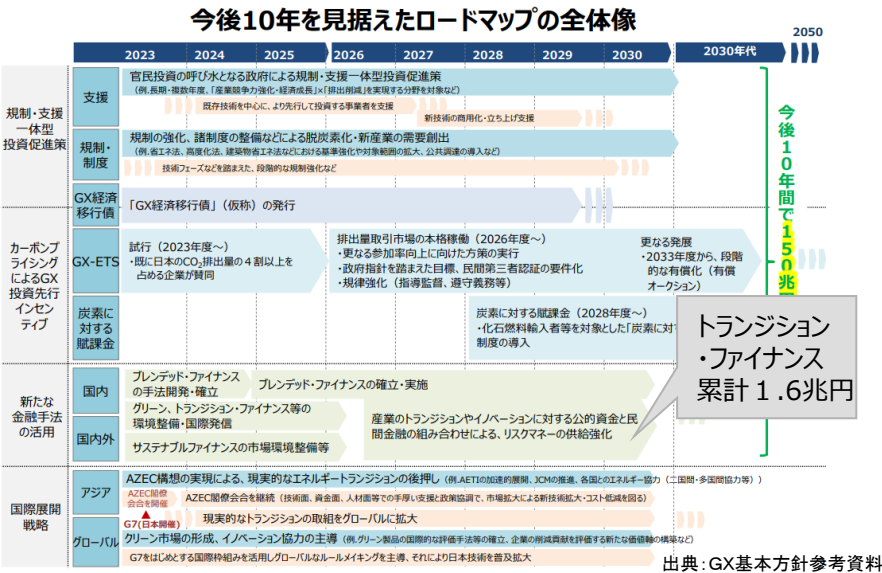
6. 資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進

②脱炭素成長型経済構造への円滑な移行（GX）の推進

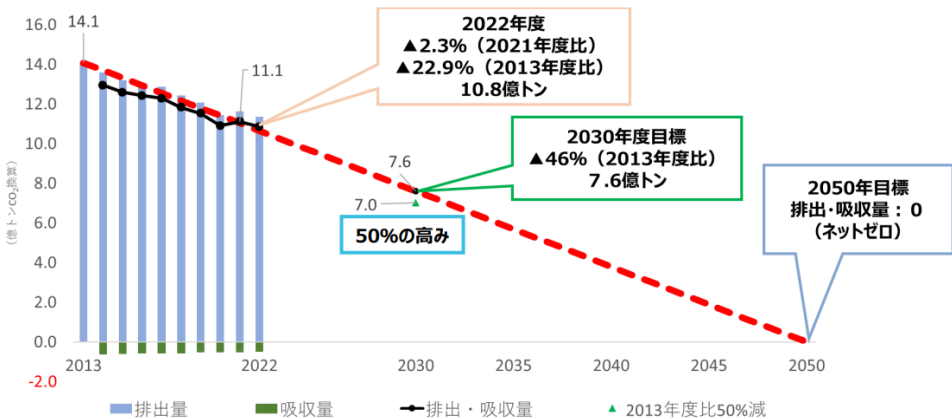
政策テーマ：6. ②脱炭素成長型経済構造への円滑な移行（GX）の推進 （政策評価軸：資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進（2／2）） GXグループ長 龍崎 孝嗣
目標（ミッションステートメント） 2050 年カーボンニュートラルなどの国際公約達成と、我が国の産業競争力・経済成長の同時実現に向けて、G X を前倒し・加速化するため、2032年度までの10年間で150 兆円超の官民 G X 投資を実現する。
主要な目標 目標 1：2032年度までの10年間で150兆円超の官民 G X 投資を実現する。 目標 2：2030 年度の温室効果ガス 46％削減に向けた取組や、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた取組を推進する。
目標に対する評価と今後の対応 目標（ミッションステートメント）に対する評価について、主要目標等や進捗等を踏まえ、簡潔に記載。 ・ 目標達成に向けた具体的方策についてGX実行会議等で議論。また、2023年5月にGX推進法、GX脱炭素電源法が成立するとともに、GX推進法に基づき、同年 7 月にGX推進戦略を閣議決定。目標達成に向けて、下記の各種施策を着実に実行中。 ・ 世界初の国によるトランジション・ボンドであるGX経済移行債を発行。また、GX推進機構が2024年 7 月に業務開始。 ・ 2023年末に分野別投資戦略を取りまとめ、GX経済移行債を活用した投資促進策を展開（EV、革新電炉を用いたグリーンスチール、持続可能な航空燃料（SAF）等の戦略分野における生産販売量に応じた新たな税制措置（戦略分野国内生産促進税制）の創設を含む）。また、革新的技術開発を推進するグリーンイノベーション基金により、ペロブスカイト太陽電池やアンモニア専焼等の分野で世界トップレベルの技術開発が進展。 ・ 排出削減に積極的な企業群からなる「G X リーグ」では、747者が参画し我が国の排出量の 5 割超をカバー。2026年度の排出量取引制度の本格稼働に向け、一定規模以上の排出を行う企業の参加義務化や個社の削減目標の認証制度の創設等を視野に法定化を検討。また製品の排出削減の指標であるGX価値について、見える化や評価基準の国際標準化など、GX価値を持つ製品の需要創出・拡大のための市場環境整備に取り組む。 ・ 成長志向型の資源自律経済戦略を踏まえ、産官学連携を強化するためサーキュラーパートナーズ（CPs）を立ち上げ。今後、CPsでビジョン・ロードマップ策定、情報流通プラットフォーム構築、地域循環モデル構築等の議論を深めつつ、サーキュラーエコノミーへの移行を加速。 ・ 昨年12月にアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）首脳会談を開催。今年 8 月の第 2 回閣僚級会合やERIAにおけるアジア・ゼロエミッションセンターの始動など、AZEC構想の実現に向けて引き続き取組を進める。また、本年4月の日米首脳会談において気候変動対策の加速化等を盛り込んだ共同声明を発出するとともに、同月にGX推進戦略と米国インフレ削減法（IRA）に関する閣僚政策対話を開催。さらに、昨年12月のCOP28では、各国の異なる状況、道筋、アプローチを認識した上で、削減に取り組むことの必要性について認識された。 ・ 引き続き、成長志向型カーボンプライシング構想をさらに具体化し、20 兆円規模の大胆な先行投資支援を実行する。合わせて、それらが新たな市場・需要の創出に効果的につながるよう、規制・制度的措置を一体的に講じていく。 ・ 今後10年程度の見通しに加え、できる限り事業環境の予見性を高め、我が国の成長に不可欠な国内投資を後押しするため、産業行動、産業立地、エネルギーを総合的に検討し、より長期的視点に立ったGX2040のビジョンを2024年度中をめどに策定。

主要な目標及びその他目標の足元の動向

目標①：今後10年間で150兆円超の官民GX投資を実現する。

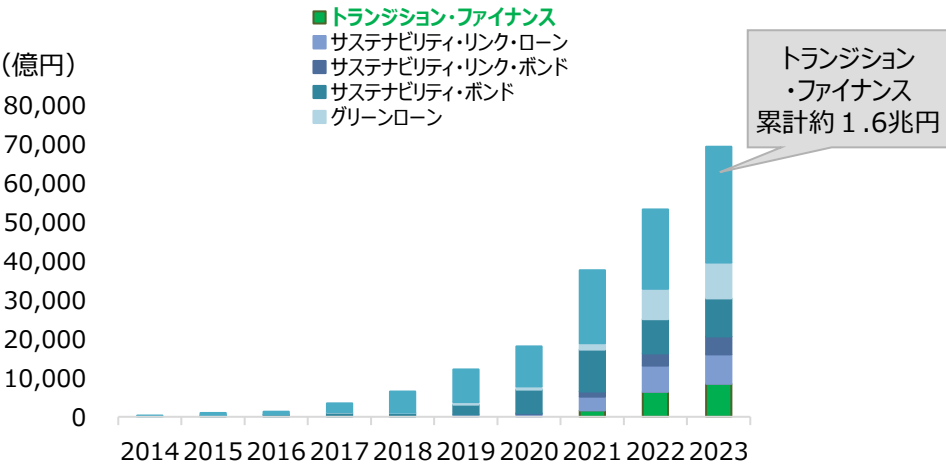


目標②：2030 年度の温室効果ガス 46%削減に向けた取組や、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた取組を推進する。



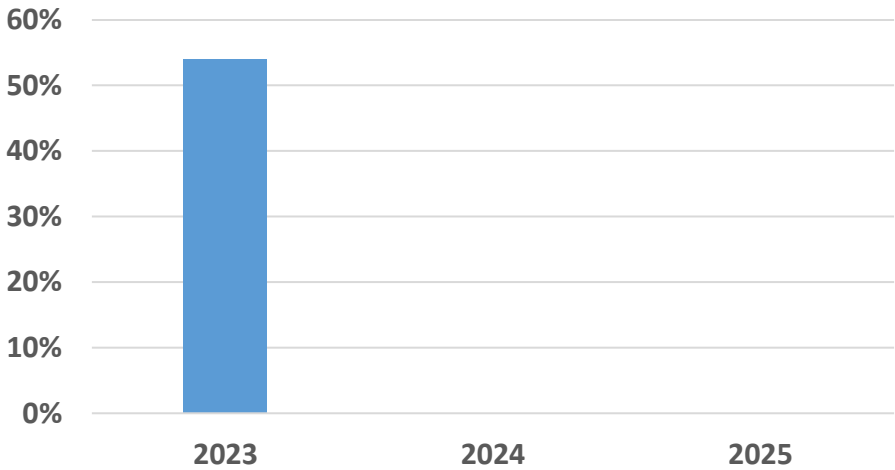
出典:GX実行会議(第11回) 資料2「2050年ネットゼロ実現に向けた国内・国際動向」を基に作成

補足①：トランジション・ファイナンスの推進
(トランジションボンド／ローンの調達額の推移)



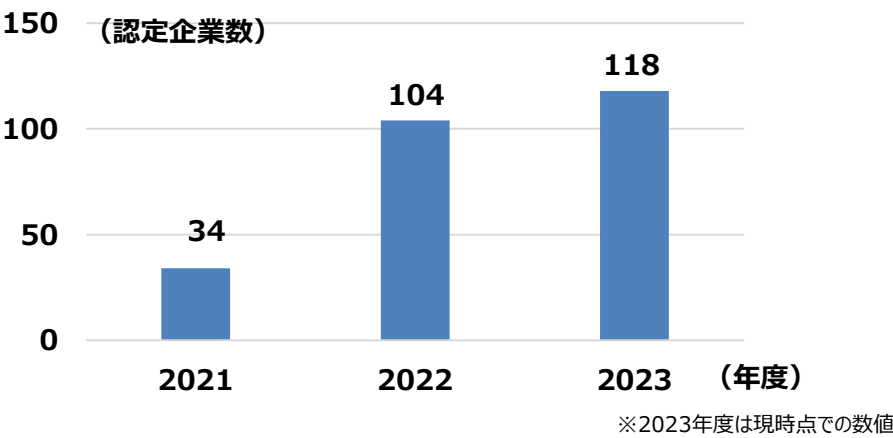
注：トランジション・ファイナンスの数値はヒアリング等により把握している金額非公表のローン調達額を含む。

補足②：GXリーグの段階的發展(排出量カバレッジの推移)

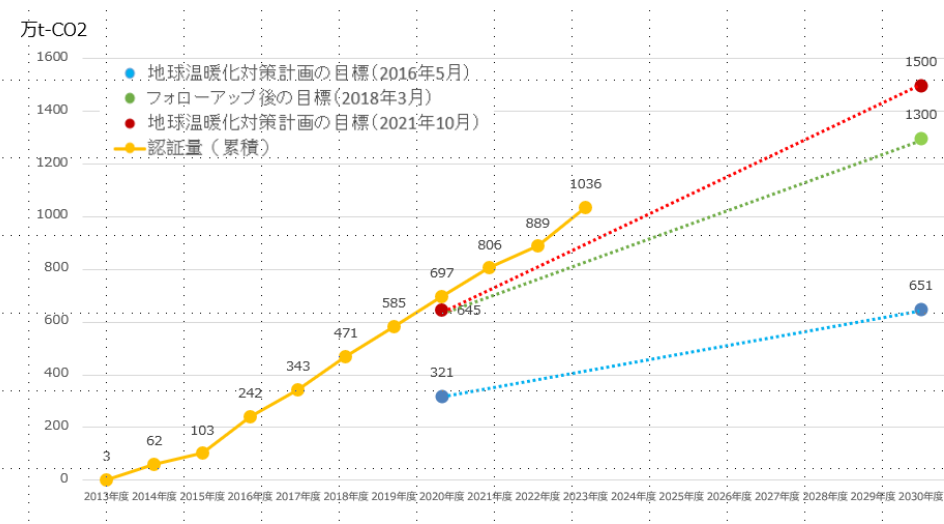


※ 2023年の値は、参画企業から提出を受けた21年度排出実績から推計

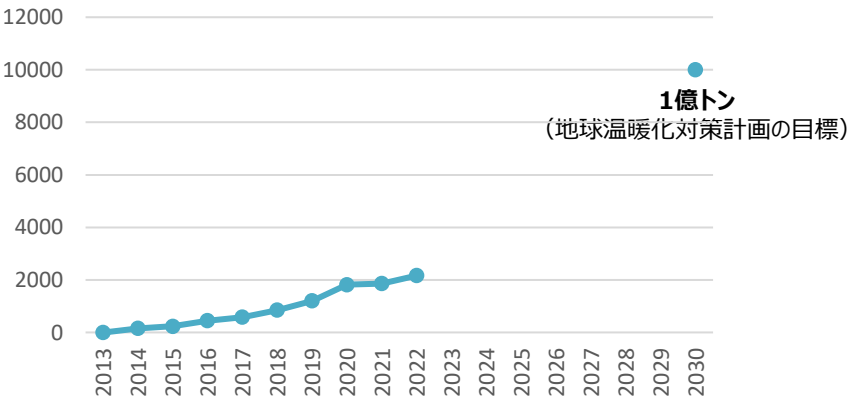
補足③: 脱炭素に係る企業の取組の推進
(CN税制の事業適応計画認定の累計件数)



補足④: 排出量削減に係る市場形成(Jクレジット累積認証量の推移)



補足⑤: 途上国等の排出削減への貢献と日本の排出削減への活用
(二国間クレジット制度(JCM)の累積排出削減・吸収見込み量の推移)

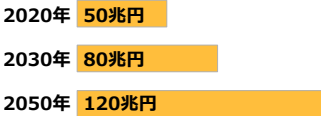


(注)JCM資金支援事業の採択済み案件の、採択時の見込み値に基づく、2030年までの累積排出削減・吸収見込み量。

補足⑥: 資源自律経済の確立
(2030年までのサーキュラーエコノミー関連市場規模、CO2排出削減量、最終処分場の残余年数)

経済的目標

<サーキュラーエコノミーの市場規模(日本政府試算)>



社会的目標

◆ GXへの貢献(CO2削減)

直近の日本の温室効果ガス全排出量11.49億トンCO2換算のうち、廃棄物関係で4.13億トンCO2換算(36%)の削減貢献余地。

◆ 最終処分場逼迫の緩和への貢献

これまで主に廃棄物の燃焼(サマルリサイクル)を通じて解消してきた最終処分場の逼迫を、資源循環を通じてGXと両立しながら解消。

(残余年数)	1999年	2019年
一般廃棄物	8.5年	21.4年
産業廃棄物	3年	17.4年

補足⑤: 10年で20兆円規模の政府によるGX投資の推進(GX経済移行債による投資促進策【2023年12月取りまとめ】)

(※措置済み以外の数字は全て精査中であり概数)

GX経済移行債による投資促進策 (案)

	官民 投資額	GX経済移行債による主な投資促進策	措置済み (R4補正～R5補正) 【約3兆円】	R6FY以降の 支援見込額	備考 ※設備投資（製造設備導入）支援の補助率は、原則 中小企業は1/2、大企業は1/3
製造業	鉄鋼	3兆円～	・製造プロセス転換に向けた設備投資支援（革新電炉、分解炉熱源のアンモニア化、ケミカルサイクル、バイオメタリ、CCUS、バイオリファイナリー等への転換）	5年:4,800億円	・4分野（鉄、化学、紙、セメント）の設備投資への支援総額は10年間で1.3兆円規模 ・別途、GI基金での水素還元等のR&D支援、グリーンSteel/グリーンケミカルの生産量等に応じた税額控除を措置
	化学	3兆円～			
	紙パルプ	1兆円～			
	セメント	1兆円～			
運輸	自動車	34兆円～	・電動車（乗用車）の導入支援 ・電動車（商用車）の導入支援	2,191億円 545億円	・別途、GI基金での次世代蓄電池・モーター、合成燃料等のR&D支援、EV等の生産量等に応じた税額控除を措置
	蓄電池	7兆円～	・生産設備導入支援 ・定置用蓄電池導入支援	5,974億円	
	航空機	4兆円～	・次世代航空機のコア技術開発		・2,300億円は経済安保基金への措置 ・別途、GI基金での全固体電池等へのR&D支援を措置
	SAF	1兆円～	・SAF製造・サプライチェーン整備支援		
	船舶	3兆円～	・ゼロエミッション船等の生産設備導入支援		・年度内に策定する「次世代航空機戦略」を踏まえ検討 ・別途、GI基金でのSAF、次世代航空機のR&D支援、SAFの生産量等に応じた税額控除を措置
くらし等	くらし	14兆円～	・家庭の断熱窓への改修 ・高効率給湯器の導入 ・商業・教育施設等の建築物の改修支援	2,350億円 580億円 339億円	・自動車等も含め、3年間で2兆円規模の支援を措置（GX経済移行債以外も含む） ・別途、GI基金での熱分解技術等へのR&D支援を措置
	資源循環	2兆円～	・循環型ビジネスモデル構築支援		
	半導体	12兆円～	・パワー半導体等の生産設備導入支援 ・AI半導体、光電融合等の技術開発支援	4,329億円 1,031億円	・別途、GI基金でのパワー半導体等へのR&D支援を措置
エネルギー	水素等	7兆円～	・既存原燃料との価格差に着目した支援 ・水素等の供給拠点の整備		5年:4,600億円 ・価格差に着目した支援策の総額は供給開始から15年間で3兆円規模 ・別途、GI基金でのサプライチェーンのR&D支援を措置 ・拠点整備は別途実施するFSを踏まえて検討
	次世代再エネ	31兆円～	・太陽光発電、浮体式洋上風力、水電解装置のサプライチェーン構築支援と、太陽光発電の導入支援		
	原子力	1兆円～	・次世代革新炉の開発・建設	891億円	5年:4,200億円 3年:1,600億円 ・設備投資等への支援総額は10年間で1兆円規模 ・別途、GI基金での太陽光発電等のR&D支援を措置
	CCS	4兆円～	・CCSサプライチェーン構築のための支援（適地の開発等）		
分野横断的措置		・中小企業を含め省エネ補助金による投資促進等 ・デジタル・タック・スタートアップ育成支援 ・GI基金等によるR&D ・GX実装に向けたGX機構による金融支援 ・地域脱炭素交付金（自営線マイクログリッド等）	3,400億円 8,060億円 30億円	400億円 1,200億円 60億円	・先進的なCCS事業の事業性調査等の結果を踏まえ検討 ・3年間で7000億円規模の支援 ・5年間で2000億円規模の支援（GX機構のファイナンス支援を含む） ・令和2年度第3次補正で2兆円（一般会計）措置 ・債務保証によるファイナンス支援等を想定
	税制措置	・グリーンSteel、グリーンケミカル、SAF、EV等の生産量等に応じた税額控除を新たに創設			

R6FY以降の支援額：約2.4兆円（赤の合計）【措置済み額と青字を含めると約13兆円を想定】

主な関連施策	推進体制（主担当課室）
【GX経済移行債の発行、トランジション・ファイナンスを通じた官民GX投資の推進】 ・2023年度から10年間で、20兆円規模のGX経済移行債の発行を通じた政府支援を実施。 ・トランジションボンド／ローンの調達額増や国際認証を通じたトランジション・ファイナンスの推進。 ・GX推進機構による債務保証等の金融支援を通じたブレンデッド・ファイナンスを推進。 ・GI基金を通じた、企業による革新的技術の研究開発から実証及び社会実装に向けた取組への支援を実施。	GX金融推進室・GX推進機構 設立準備室・脱炭素成長型経済 構造移行投資促進課
【脱炭素価値の需要開拓】 ・成長志向型カーボンプライシング構想の具体化：より炭素排出の少ない形で生産された製品の付加価値を向上すべく、化石燃料賦課金、排出権取引の有償オークションの導入に向けた具体的検討（法改正含む）。 ・カーボン・クレジット市場の活性化（Jクレジット累積認証量の拡大等）。	環境経済室・GX推進企画室
【脱炭素に向けた産業界の取組の推進】 ・GXリーグの段階的発展（参加企業数の拡大及び参加企業によるコミットメントの強化） ・エネルギー利用に係る環境負荷を低減させる事業適応計画の認定及び税制等による関連投資支援 ・カーボンフットプリントの算定・表示・公表の推進（CFPレポートの作成及び公共調達への反映に関する検討） ・GX価値の見える化や評価基準の国際標準化等に向けた検討。	環境経済室・GX推進企画室
【国際ルール形成等】 ・二国間クレジット制度（JCM）等を通じた国際協力の拡大 ・COP等の国際会議やAZEC等の国際枠組みを活用した、温暖化対策に係る日本の貢献（海外の産業脱炭素化及びそれを通じた削減貢献、技術協力及び日本の技術発信、適応ビジネスの海外展開等）に係る案件の組成及び発信	地球環境対策室
【成長志向型の資源自律経済の確立】 ・「サーキュラーパートナーズ（CPs）」の立ち上げ・活動推進 ・トレーサビリティ確保のためのデータ流通を促す情報流通プラットフォームの構築支援 ・SIP事業「サーキュラーエコノミーシステムの構築」を実施 ・地域特性を踏まえた地域循環モデルの構築支援	資源循環経済課
関連する予算、税制等の全体像	
【令和5年度補正予算】8,547億円（国庫債務負担行為含め、9,662億円） 【令和6年度当初予算】6,429億円（国庫債務負担行為含め、2兆3,641億円） 【令和6年度税制改正】 戦略分野国内生産促進税制の創設 カーボンニュートラル投資促進税制の拡充・延長	
※GX投資促進等を目的とした他局執行予算を含む ※GX投資促進等を目的とした他局執行予算を含む	

政策テーマ6. ②「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行（GX）の推進」の連携事例

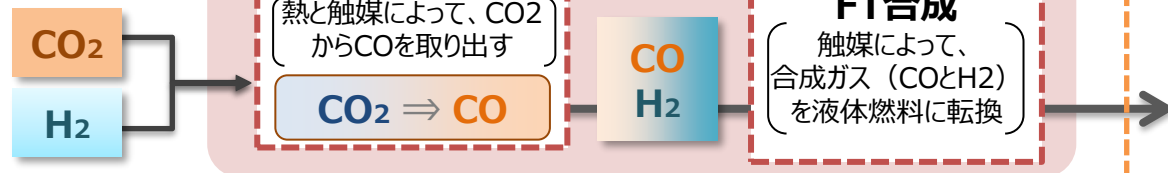
（類型1. 社会実装等を踏まえた適切なプロジェクト構成事例）

- 合成燃料製造に関し、GI基金事業においては、早期商用化に向けた技術開発に取り組んでいる。また、NEDO交付金事業においては、革新的技術の開発に取り組んでいる。このように、複数のプロジェクトを適切に組み合わせることで、将来有望とみなされる製造技術を必要十分に支援。

早期商用化に向けた技術開発（GI基金事業）

逆シフト反応+FT合成（基本形）

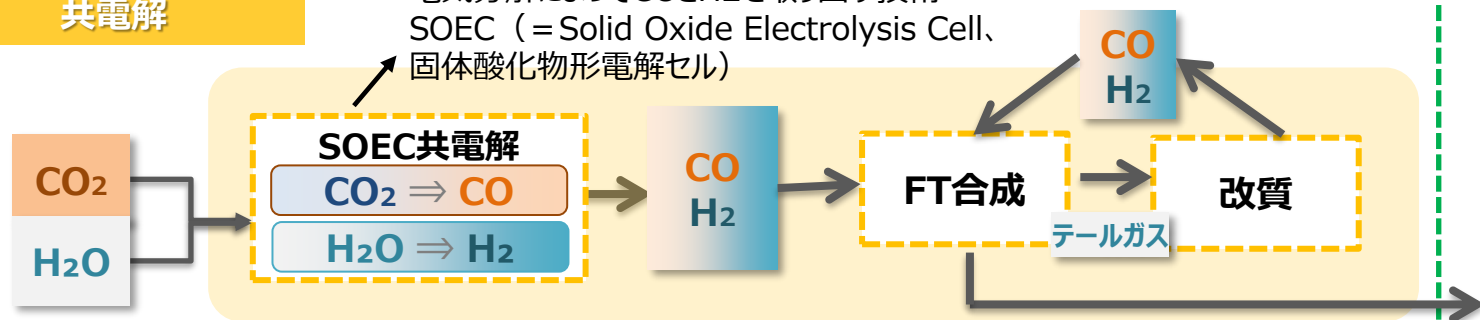
実施者：ENEOS



革新的技術開発（NEDO交付金事業）

共電解

電気分解によって CO と H_2 を取り出す技術
SOEC（= Solid Oxide Electrolysis Cell、
固体酸化物形電解セル）



実施候補者：JPEC、産総研、成蹊大、日特陶、電中研、三菱電機、山梨県等

合成燃料（e-fuel）

ガソリン

$\text{C}_4\text{H}_{10} \sim \text{C}_{12}\text{H}_{26}$

灯油

・ジェット燃料

$\text{C}_5\text{H}_{12} \sim \text{C}_{16}\text{H}_{34}$

軽油

$\text{C}_{10}\text{H}_{22} \sim \text{C}_{26}\text{H}_{54}$

重油

$\text{C}_{20}\text{H}_{42} \sim$

【参考】「政策テーマ：6. 資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進」に紐づく、研究開発プロジェクト 1/3（再掲）

- エネルギー対策特別会計は、「特別会計に関する法律」にて燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策等を目的とする予算として位置づけられている。
- よって、エネルギー対策特別会計にて実施する研究開発プロジェクトについては、当該プログラムに紐づけている。

■ R7当初予算プロジェクト

	予算要求名称	R6fy 予算	R7fy 概算要求	開始	終了
1	量子・古典ハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業	10	14	R5	R9
2	資源自律経済システム開発促進事業	15	27	R5	R9
3	長期海洋生分解性プラスチック評価技術開発事業	-	3.5	R7	R12
4	エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム	48	51	H26	R11
5	エネルギー・環境分野の官民による若手研究者発掘支援事業	9.6	9.1	R2	R10
6	民間主導によるJCM等を通じた低炭素技術国際展開事業	7	15	H23	—
7	グリーン冷媒・機器開発事業	5	5	R5	R9
8	5G等の活用による製造業のダイナミック・ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業	6	1	R3	R7
9	次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト	30	30	R4	R8
10	次世代全固体蓄電池材料の評価・基盤技術の開発事業	18	22	R5	R9
11	電気自動車用革新型蓄電池技術開発	24	22	R3	R7
12	先端計算科学等を活用した新規機能性材料合成・製造プロセス開発事業	21	21	R4	R8

【参考】「政策テーマ：6．資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進」に紐づく、研究開発プロジェクト 2/3（再掲）

■ R7当初予算プロジェクト

	予算要求名称	R6fy 予算	R7fy 概算要求	開始	終了
13	航空機向け革新複合材共通基盤技術開発事業	-	5	R7	R11
14	航空機エンジン向け材料開発・評価システム基盤整備事業	12	10	R3	R7
15	航空機向け革新的推進システム開発事業	13	12	R6	R8
16	高効率・高速処理を可能とする次世代コンピューティングの技術開発事業	48	54	H30	R9
17	省エネエレクトロニクスの製造基盤強化に向けた技術開発事業	24	24	R3	R7
18	省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業	48	40	R5	R9
19	カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業	26	28	R3	R8
20	産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業	59	63	R3	R7
21	水素利用拡大に向けた基盤強化のための研究開発事業	-	72	R7	R11
22	競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業	86	88	R5	R9
23	脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業	-	55	H23	R7
24	木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業	10	10	R3	R10
25	洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業	45	39	H20	R7
26	再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業	72	72	H27	R8
27	太陽光発電大量導入への課題解決に向けた技術開発	-	35	R7	R11
28	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業	17	17	H19	－
29	地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業	18	21	R3	R10
30	脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進事業	60	58	H24	R17
31	次世代燃料の生産・利用技術開発事業	145	84	H29	R11
32	カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業	166	138	R5	R8

【参考】「政策テーマ：6．資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進」 に紐づく、研究開発プロジェクト 3/3（再掲）

■ R7当初予算プロジェクト

	予算要求名称	R6fy 予算	R7fy 概算要求	開始	終了
33	C C U S 研究開発・実証関連事業	87	81	H21	R8
34	石油・天然ガス開発や権益確保に資する技術開発等の促進事業	78	76	H15	R9
35	使用済MOX燃料の再処理技術等に係る研究開発事業	12	11	H26	R13
36	低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費	1.8	1.7	S62	R11
37	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費	37	37	H10	R9
38	原子力の安全性向上に資する技術開発事業	25	23	H24	R9
39	社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業	9.9	10	R1	R9
40	国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費	263	255	H29	－
41	高温ガス炉実証炉開発事業 ※GX支援対策費	274	436	R5	R12
42	高速炉実証炉開発事業 ※GX支援対策費	289	393	R5	R10

■ 基金プロジェクト

	予算要求名称	基金総額（億円）	開始	終了
1	グリーンイノベーション基金事業	27,564	R2	R14

7. 中小企業の発展

政策テーマ： 7. 中小企業の発展

(政策評価軸：中小企業の発展 (1 / 1))

中小企業庁長官 山下 隆一

目標 (ミッションステートメント)

日本経済がデフレ構造から新しい経済ステージに移行する正念場において、企業数全体の99.7%、従業者数の7割、付加価値の過半を占める中小企業・小規模事業者の果たす役割は極めて大きい。このため、①物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応を進めるとともに、②成長分野等への挑戦に向けた投資の促進、③創業・事業承継を通じた挑戦・自己変革の推進、④地域課題解決に向けた取組・伴走支援等を進めることにより、中小企業・小規模事業者の挑戦・成長を後押しする。

主要な目標

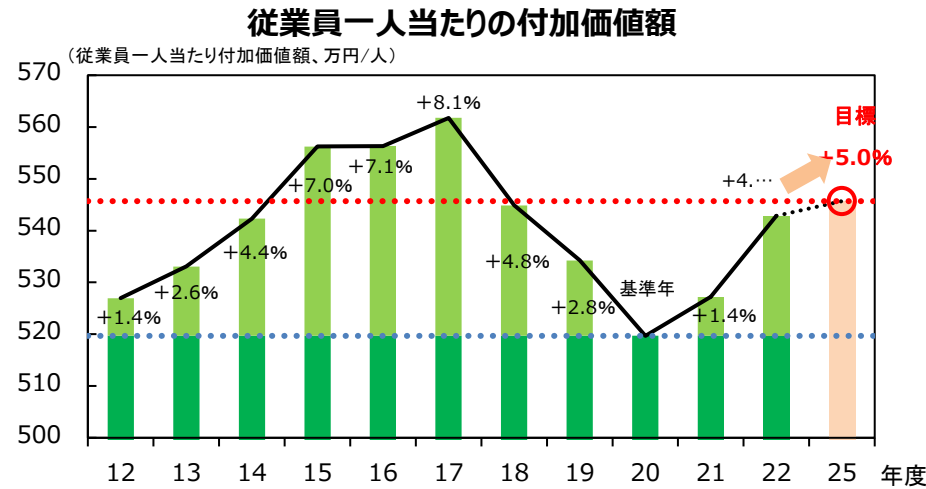
- 目標 1：中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を2020年から5年間（2025年まで）で5%向上させる
- 目標 2：中小企業の全要素生産性（技術進歩、イノベーション等の合計を表す指標）を2020年から5年間（2025年まで）で5%向上させる
- 目標 3：中堅企業へ成長する企業数を年400社以上とする。 ※「中堅企業」とは、中小企業を卒業した企業であり、常時使用する従業員の数が2,000人以下の会社等（中小企業者を除く）。
- 目標 4：海外への直接輸出または直接投資を行う中小企業の比率を2020年から5年間（2025年まで）で10%向上させる
- 目標 5：開業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す[2020年:5.1%]

目標に対する評価と今後の対応

- ・ 新型コロナの影響や原材料・エネルギー価格高騰による厳しい局面では、事業継続のための資金繰り支援等に取り組むとともに、物価上昇に対応するための価格転嫁対策、生産性向上等に係る施策を講じてきた。
- ・ その後、コロナ影響の収束とともに経済社会活動は正常化。一方、多くの中小企業・小規模事業者は、物価高、人手不足等の課題に直面。このため急激な環境変化に対応するための資金繰り支援や価格転嫁対策を通じて経営を支えるとともに、人手不足に対応するための省力化投資をはじめとする生産性向上を支援してきた。
- ・ 今、日本経済が潮目の変化を迎える中で、中小企業・小規模事業者においても大胆な賃上げが求められており、このためには「稼ぐ力」を高めることが重要であり、引き続き、
 - ①物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応（資金供給円滑化、原材料費等の適正な価格転嫁、取引適正化、省力化・賃上げ対策等）
 - ②成長分野等への挑戦に向けた投資の促進（売上高100億企業創出、DX、GX、輸出支援、研究開発支援等）
 - ③創業・事業承継を通じた挑戦・自己変革の推進（事業再生、事業承継・引継ぎ支援、事業再構築支援等）
 - ④地域課題解決に向けた取組・伴走支援（地域の社会課題解決等の小規模事業者の持続的発展、被災地域の施設復旧等の支援等）等の施策を講じていく。
- ・ また、特に構造転換を促進すべく、成長志向の中小企業の後押しを強化する。

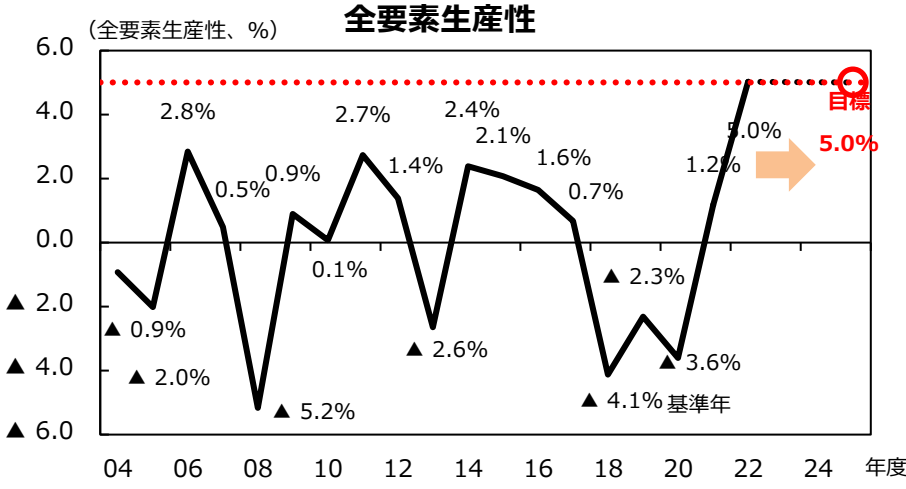
主要な目標及びその他目標の足元の動向

目標 1：中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を2020年から5年間（2025年まで）で5%向上



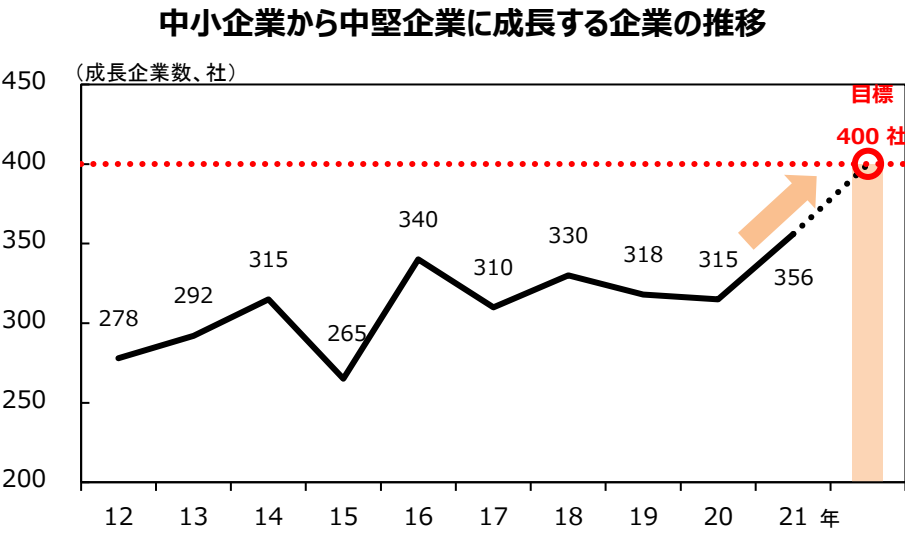
資料：財務省「法人企業統計」を基に作成。%表記は2020年度を基準として水準を比較したもの。

目標 2：中小企業の全要素生産性を2020年から5年間（2025年まで）で5%向上



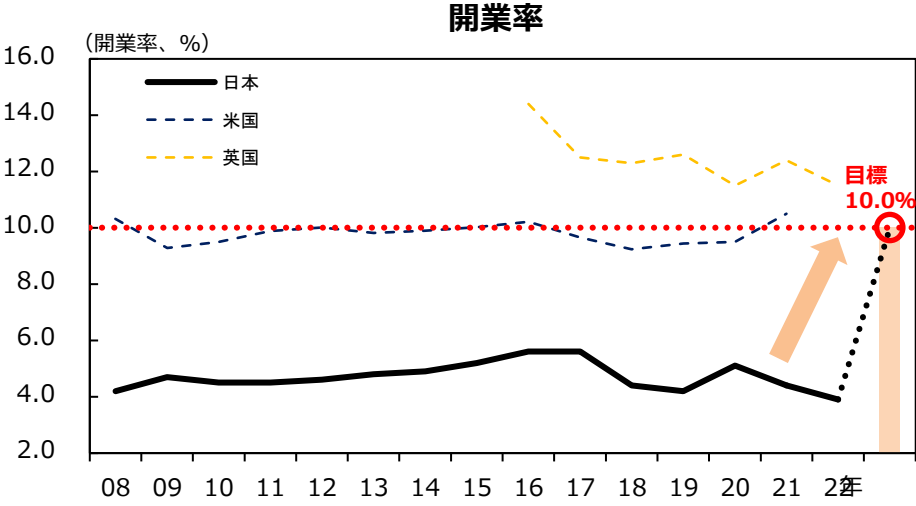
資料：財務省「法人企業統計調査」を基に作成。

目標 3：中堅企業へ成長する企業数を年400社以上とする



資料：中小企業庁「令和4年度中小企業を取り巻く外部環境にかかる現状と課題に関する調査研究」を基に作成。

目標 5：開業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す



資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」、United States Census Bureau「The Business Dynamics Statistics」、英国国家統計局「Business demography」を基に作成。

主な関連施策	推進体制（主担当課室）
①物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応 ➤ 政策金融・信用補完制度を通じた中小企業資金供給の円滑化 ➤ 原材料費等の適正な価格転嫁、取引適正化の促進 ➤ 省力化・賃上げ対策 等	金融課、取引課、企画課、経営安定対策室等
②成長分野等への挑戦に向けた投資の促進 ➤ 中小企業の中堅企業化 ➤ 事業再構築・生産性向上 ➤ DX・GX・海外展開 ➤ 研究開発支援 等	企画課、経営支援課、小規模企業振興課等
③事業承継、再編を通じた変革の推進 ➤ 事業再生、事業承継・引継ぎ支援 ➤ 事業再構築支援 等	小規模企業振興課、財務課、金融課等
④伴走支援・経営支援の推進等 ➤ 経営支援体制の強化 ➤ 人材確保支援 等	経営支援課、小規模企業振興課等
⑤社会課題解決をはじめとした地域における取組への支援等 ➤ 地域の社会課題解決企業支援のための実証 ➤ 小規模事業者の持続的発展支援 等	小規模企業振興課、商業課等

関連する予算、税制等の全体像

【令和 5 年度補正予算】 5,420億円 【令和 6 年度当初予算】 1,082億円 【令和 6 年度税制改正】 ・賃上げ促進税制の拡充・延長、中小企業事業再編投資損失準備金の拡充・延長、法人版（特例措置）及び個人版事業承継税制の特例承継計画の提出期限延長、交際費課税の特例の拡充・延長、中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長

【参考】「政策テーマ：7. 中小企業の発展」に紐づく、研究開発プロジェクト

- 中小企業支援に係る政策推進のために必要な研究開発プロジェクトは、当該プログラムに紐づけている。

■ R7当初予算プロジェクト

予算要求名称	R6fy 予算	R7fy 概算要求	開始	終了
成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）	128	142	H27	R11

【参考】当省の研究開発予算の全体像

当省における研究開発予算の全体像 1/2

- 当省の研究開発プロジェクトは、令和 7 年度当初予算で全56事業、概算要求額4,000億円を予定。
- 研究開発に係る基金は、全 8 事業、総額5.4兆円を造成済。

プログラム	3. イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及		4. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展	
目標（ミッションステートメント）	スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、スタートアップの事業拡大を促し、世界最先端の研究開発を進めて社会実装につなげることで、イノベーションの好循環を拡大する		①DX、GX、経済安全保障を軸とした製造業のグローバル競争力強化 DX、GX、経済安全保障を政策の軸として、製造業のビジネスのグローバル展開を通じてグローバルバリューチェーンの中で無視できないポジションを獲得することで、利益の創出、競争力の維持・強化を図り、もって国内の生産性向上や賃上げ、雇用の新陳代謝にもつなげていく。 ②デジタル社会の実現 ①半導体、蓄電池、AI、コンピューティングなどデジタル面で我が国産業を支える基盤の整備、②サイバーフィジカルシステムの社会実装に必要となる基盤の整備、③デジタル人材の育成・確保を行うこと。これらを通じて、デジタル技術を活用した新たな製品・サービス・ビジネスモデルを我が国で創出し、グローバルに新たな付加価値を生み出すと共に国内投資を拡大することで日本経済の成長に貢献すること（DX）。同時に、GXの実現、経済安全保障に資すること。 ③新しい産業の創出や安全・安心な市場の環境整備を通じた社会課題解決 国内外の需要を喚起し新たな投資を促す好循環を生み出すため、 ・新規サービスの創出・拡大（ヘルスケア/医療・福祉/バイオ/エンターテインメント/教育/スポーツ分野でのデジタルの活用やスタートアップ育成・海外展開等） ・ビジネスインフラの整備（安全・安心かつ利便性の高い決済、キャッシュレス、効率的な物流等） ・日本の特長を活かした商品・サービスの発展・輸出（エンターテインメント、コンテンツ、ファッション、アート、地域産品の磨き上げや海外展開等） ・大阪・関西万博(「未来社会の実験場」とし、CN、デジタル、健康・医療等の分野で新しい技術・システムを実証し、世界に発信） に注力し、同時に環境問題や健康増進、少子高齢化、人手不足、持続可能な発展と言った社会課題の解決に貢献する。	
プロジェクト数	8		12	
	当初：5	基金：3	当初：8	基金：4
予算規模 （億円）	5,173		22,676	
	当初：1,175	基金：3,998	当初：178	基金：22,498

当省における研究開発予算の全体像 2/2

プログラム	6. 資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進	7. 中小企業の発展	
目標（ミッション ステートメント）	①資源・エネルギーの安定供給の実現 2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガスの2013年度比46%削減という目標の実現に向け、安全性の確保を大前提に、気候変動対応、安定供給の確保やエネルギーコストの低減（S+3E）に向けた取組を進める。 ②脱炭素成長型経済構造への円滑な移行（GX）の推進 2050年カーボンニュートラルなどの国際公約達成と、我が国の産業競争力・経済成長の同時実現に向けて、GXを前倒し・加速化するため、2032年度までの10年間で150兆円超の官民GX投資を実現する。	日本経済がデフレ構造から新しい経済ステージに移行する正念場において、企業数全体の99.7%、従業者数の7割、付加価値の過半を占める中小企業・小規模事業者の果たす役割は極めて大きい。このため、①物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応を進めるとともに、②成長分野等への挑戦に向けた投資の促進、③創業・事業承継を通じた挑戦・自己変革の推進、④地域課題解決に向けた取組・伴走支援等を進めることにより、中小企業・小規模事業者の挑戦・成長を後押しする。	
プロジェクト数	43		1
	当初：42	基金：1	当初：1 基金：0
予算規模 （億円）	32,504		142
	当初：2,470	基金：27,564	当初：142 基金：0

II. 評価結果

評価ワーキンググループの評価結果

- 4つのプログラム（「イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及」、「情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展」、「資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進」、「中小企業の発展」）及びそれぞれのプログラムに紐付くプロジェクト間の連携について、審議の結果、了承された。

Ⅲ. 所見及び対処方針

評価ワーキンググループの所見と対処方針

所見	対処方針
P J 間連携の評価に当たっては、様々なステークホルダーが理解しやすいように、更に分かりやすい説明をお願いしたい。	御指摘を踏まえ、PJ間連携の類型化の工夫や政策全体戦略の概要説明も含めるなど説明改善に向けた方策について、今後検討して参りたい。